

『留学交流』

2014年 9月号

特集

多文化共生社会で生きる



JASSO

独立行政法人

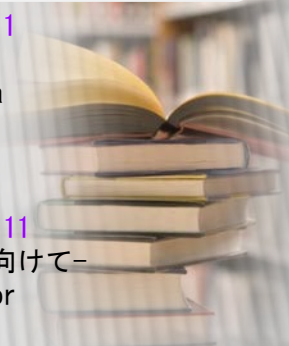
日本学生支援機構

Japan Student Services Organization

『留学交流』2014年9月号 目次

特集 多文化共生社会で生きる

- 【総括論考】 1
多文化共生社会で生きる-福岡都市圏における取り組み-
Life and Learning in Multicultural Society: Various Issues in Fukuoka Area
九州大学留学生センター准教授 白土 悟
SHIRATSUCHI Satomi (International Student Center, Kyushu University)
- 【論考】 11
キャンパスに共生社会を創る-留学生と日本人学生の共修における教授法の確立に向けて-
Creating Inclusive Learning Community: Developing an Effective Pedagogy for
“co-learning” Classes
東北大学高度教養教育・学生支援機構グローバルラーニングセンター 末松 和子
SUEMATSU Kazuko (Global Learning Center, Institute for Excellence in Higher Education,
Tohoku University)
- 【事例紹介】 22
岡山における留学生交流拠点整備事業-参加と対話の可能性について-
Hub-for-International-Students Project in Okayama: An Effort by a Local University to
Promote Participation and Deliberation
岡山大学地域総合研究センター助教 岩淵 泰
IWABUCHI Yasushi (Center for Regional Studies, Okayama University)
- 【事例紹介】 28
多文化メンタルウェルネス心理教育プログラム-大学キャンパスにおける多文化共生の促進-
Multicultural Mental Wellness Psychoeducational Program: Promoting Multiculturalism on
College Campus
筑波大学グローバルコモンズ機構助教 島田 直子
筑波大学人文社会系・留学生センター助教 鈴木 華子
SHIMADA Naoko (Global Commons, University of Tsukuba)
SUZUKI Hanako (International Student Center, University of Tsukuba)
- 【事例紹介】 34
留学生の視点から山形の良さを発信-山形県における留学生の地域貢献-
Transmitting the Attractiveness of Yamagata through the Eyes of International Students:
Contributing to the Locals of Yamagata Prefecture
山形大学工学部国際交流センター准教授 仁科 浩美
NISHINA Hiromi (Faculty of Engineering, Yamagata University)
- 【海外の教育事情】 40
韓国の教育事情と留学事情-日本よりも激しい競争社会?-
Current Education System and Situation in Korea: More Competitive Society than Japan?
在大韓民国日本国大使館 一等書記官 常盤木 祐一
TOKIWAGI Yuichi (Embassy of Japan in Korea)
- 【書評】 45
杉本均編著『トランスナショナル高等教育の国際比較~留学概念の転換~』 (東信堂)
Book Review:
H. Sugimoto ed. “International Comparison of Transnational Higher Education”
東京工業大学留学生センター/総合理工学研究科環境理工学創造専攻・准教授
佐藤由利子
SATO Yuriko (Associate Professor, Tokyo Institute of Technology)



多文化共生社会で生きる

—福岡都市圏における取り組み—

Life and Learning in Multicultural Society: Various Issues in Fukuoka Area

九州大学留学生センター准教授 白土 悟

SHIRATSUCHI Satomi

(International Student Center, Kyushu University)

キーワード：多文化共生、国際的拠点都市

1. 多文化共生社会というテーマについて

「多文化共生社会」と何か。様々な定義があるが、およそ次のような意味である。すなわち、多文化共生社会とは一国内において国籍や文化的背景が異なる外国人（外国人留学生、外国人就労者、外国人永住者とその家族などを含む）の基本的な人権が保障された社会であり、外国人が地域の経済振興に重要な役割を担い、かつ同国の市民との間の相互理解が進んで差別や偏見の低減した社会である。それは長い間、人類にとって理想的社会であった。

このような理想的社会を日本国内で実現できるだろうか。日本のように歴史的・伝統的社会ではこれまで培われた独自の文化や制度が存在する。民族的・文化的多数者である日本人はそれらを自明の理として受け入れているが、民族的・文化的少数者である外国人はこの独自の文化や制度に否応なく順応しなければならない。順応しなければ社会的制裁を受ける恐れもある。これが現状であろう。しかし、外国人に順応を期待するだけでは問題は片付かない。むしろ日本人側が外国人の基本的な人権が守られているかどうかに関心を持ち、外国人の抱える実際的な問題を理解し、彼らが順応できずに困惑している文化的問題や制度的問題を共に考えていく態度を身につけなければならない。日本人側のこのような社会的自覚が多文化共生社会を実現するのに不可欠である。このことに日本全体が気づき始めたのである。⁽¹⁾

ところで、多文化共生社会の議論の前提となるのは、「多文化社会」(Multicultural Society)の存在である。多文化社会とは、大勢の外国人が居住しあるいは往来して多数の文化が並存する中で、相互の利害関係や異文化間の摩擦を解消するために何らかの調整を必要とする状況にある社会を指す。⁽²⁾

すでに日本の幾つかの都市はこのような状況にあり、また外国人留学生の受け入れ大学や多国籍企業のような小社会も同様な状況に置かれている。日本全体から見ればまだ一部ではあるが、日本の都

市、大学、企業は大小の「多文化社会」を形成しており、その中で多文化共生に関する問題の解決が切実に求められているのである。

2. 多文化共生の推進政策と地方都市の国際化政策

(1) 地方自治体による多文化共生の推進

「多文化共生社会」の実現は「都市の国際化」という課題と直結している。この方面からこのテーマを考えてみたい。従来、都市政策の中に国際化促進というような政策は存在しなかった。都市政策は住民サービスが基本であり、外国人居住者へのサービスもその範囲内では行われていなかった。都市の国際化などは行政の目的にはなりえなかったのである。

ところが、1980年代後半、外国人の多数居住する都市で国際化政策が始まった。しかし、それは地方自治体の自発的なものではなく、政府（旧自治省）の方針であった。政府は、1987年（昭62）「地方公共団体における国際交流の在り方に関する指針」等々を策定し、都市の「国際交流」を課題として据えた。次に、同様にして「国際協力」を課題とし、2006年（平18）に第三の課題として「地域における多文化共生」を指示したのである。すなわち、総務省はまず『多文化共生の推進に関する研究会報告書』（2006年3月7日）を公表し、次いで同省自治行政局から全国地方公共団体等の外国人住民施策担当部に対して、「地域における多文化共生推進プラン」（同年3月27日）を通知した。これ以降、都道府県と管内市区町村はこぞって多文化共生推進を計画し実行し始めたのである。

「地域における多文化共生推進プラン」は、「多文化共生推進」の必要性について、「外国人登録者数は平成16年末現在で約200万人と、この10年間で約1.5倍となり、今後のグローバル化の進展及び人口減少傾向を勘案すると、外国人住民の更なる増加が予想されることから、外国人住民政策は既に一部の地方自治体のみならず、全国的な課題となりつつあります。このような中、国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的差異を認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくような、多文化共生の地域づくりを推し進める必要性が増しています」と説明し、各地の実情に合わせて、多文化共生施策の指針・計画を策定すること、その際NPO、NGOその他の民間団体の役割を重視して、それらとの「連携・協働に努める」ことを指示している。

また、多文化共生施策の基本的考え方を4点挙げている。簡潔に言えば、①「コミュニケーション支援」として、日本語ができないニューカマーのための情報の多言語化や日本語・日本社会の学習の支援を行うこと。②「生活支援」として、居住、教育、労働環境、医療・保健・福祉、防災の各方面の外国人支援と外国人留学生支援を行うこと。③「多文化共生の地域づくり」として、地域住民・企業・NPOの意識を啓発し、交流イベントの企画や外国人住民の自助組織の支援などを行うこと。④「多文化共生施策の推進体制の整備」として、地方自治体と地域国際化協会やNPO・NGOなど民間団体との役割分担を明確にし、連携・協働を図ること、である。こうして、今日（2014年）まで約8年間、各地方自治体で諸施策が計画され実行されてきたのである。

(2) 「国際的拠点都市形成」の理論

都市の国際化に関して、もう一つの動向がある。近年、東京、大阪、名古屋などの国際化した大都市圏以外に、地方の政治・経済の中核的機能を有する比較的大きな都市が国際化政策を打ち出したことである。例えば、札幌は「北の国際交流」の拠点都市を、新潟は「環日本海における国際交流拠点都市」を、福岡は環黄海圏における「アジアの交流拠点都市」を、那覇は「アジア・太平洋地域の国際交流拠点（パシフィック・クロスロード）の形成」を標榜し、行動計画を策定している。

国土交通省の報告書『国際的拠点都市の形成に関する現状と課題—「集積」と「国際性」による拠点都市の戦略的発展』（2003年6月）によれば、「国際的拠点都市」とは、国際サービス業拠点機能、国際物流ネットワーク拠点機能、国際頭脳拠点機能、地場産業国際発信拠点機能、国際アメニティ拠点機能、国際交流拠点機能などの6つの機能のうち複数の機能を有する都市を指す。そのあるべき姿として、第一に「急速に発展している東アジア各都市、その他世界の主要都市との間で、各機能を協調、連携、分担する都市」であること。第二に「外国企業、外国人ビジネスマンやその家族にとって、ビジネスと生活を行う上で快適な環境が揃っている都市」であること、という2条件を挙げている。⁽³⁾

更に、その本来的役割については4点挙げている。

①「経済的・文化的等のあらゆる面で地域ブロックを牽引すること」である。国際的拠点都市に空港・港湾等を通じて人・モノなどのフローとストック（集積）の両面が充実して初めて地域ブロックを牽引するだけの活力を持ち得るという。

②日本経済を牽引する「知識創造産業」を担うことである。知識創造産業は企業・顧客・大学・研究所などの知的集積から展開していくものであり、「積極的に外国の頭脳（foreign talent）を取り入れ、或いは交流を図り、世界中から最高水準かつ多様な人材を集め、刺激を与え合うことが必要である」という。

③「優れた製品を生み出す知識創造型の企業」を支援する専門的サービス産業が存在することである。「法律、会計の専門的サービスから金融サービス、コンサルティング、マーケティング、人材研修、ネットワーク機能など」のサービスが充実していなければならない。それは外資系企業をその都市に誘致する基本的条件である。

④東アジア経済の成長とともに、日本と東アジアにおいて人・モノ・カネが大量に往来する可能性が高まる中、拠点都市では医療・住宅・教育・文化伝統などが充実し、外国人とその家族が快適な生活を送ることができることである。こういう国際的拠点都市は東アジア諸都市との間で「姉妹都市関係、海外事務所の設置、大学での交流、産業分野での提携、文化交流などの形態で、双方に便益をもたらすことを明確に目的とする連携を進める」ためのリーダーシップを発揮することができるという。

簡潔に言えば、ある都市が「国際的拠点都市」となるためには、東アジアの諸都市と連携しながら人・モノ・カネの往来を活発化させるとともに、特に「知識創造産業」を発展させなければならない。そのためには「専門的サービス産業」を充実させ、また「外国の頭脳」を積極的に取り入れる必要もあり、彼らとその家族が快適に定住できる生活環境を創出しなければならないという。

要するに、「国際的拠点都市」の形成とは、ある程度の条件が揃った地方中核都市が「国際的拠点都

市」へと脱皮することで、それを中心とする後背地域を含めた「地域ブロック全体」に経済的繁栄をもたらすという戦略的理論である。この「国際的拠点都市」形成理論に沿って、条件の揃った地方中核都市は「国際的拠点都市」に成長する努力を始めるべきであるという。しかしながら、「国際的拠点都市」形成理論はひとつのビジョンを提示しているが、その方法論は明確には提示されていない。

3. 福岡都市圏の事例

上述のように、地方都市には国家政策の一環として多文化共生施策の推進という課題が課せられ、また幾つかの地方中核都市では国際的拠点都市の形成という課題を自ら打ち出している。国家レベルと地方レベル、それぞれの思惑と施策が密接に交錯して動いている。これが今日の状況であるように思われる。

そこで、ひとつの事例として、福岡都市圏の状況を考えてみたい。福岡都市圏とは福岡市という地方中核都市を中心とする9市8町の広域圏を指す。ここでは福岡県政と福岡市政がともに総務省のいう多文化共生推進プランを計画し実行するとともに、近年は「アジアの交流拠点都市」を標榜して国際化を進めている。その主な展開を簡潔にまとめてみよう。

(1) 福岡県政における地場企業の外国人材採用支援

福岡県は全国に先駆けて、県内企業が外国人留学生・海外高度人材を採用するのを支援する事業を始めた。2001年3月、ワーキンググループ「海外頭脳活用調査検討委員会」は、報告書『海外高度人材ネットワーク構想〈海外の優秀な人材が活躍できる地域へ〉』（福岡県）を刊行した。ここにおいて、福岡県の海外高度人材活用促進の5つの基本方針がまとめられた。①海外高度人材活用の意義：県内産業の国際競争力を強化するためである。②アジア系高度人材の獲得：海外の大学・研究機関と関係を構築して、希望者が海外から直接に県内企業にアクセスできる環境を整える。③県内企業の閉鎖的な経営の刷新：世界に通じる企業風土・評価システムの定着を支援する。④知識経済に向けた企業の意識改革：大学等の教育機関を中核として共同研究開発・ベンチャーを振興する。⑤外国人の生活しやすい環境づくり：地域として海外文化を受け入れ、外国人が働き生活しやすい環境づくりを推進する、である。⁽⁴⁾

この基本方針に沿って、2001年4月、産学官で「国際ビジネス人材支援会議」を立ち上げ、以下の事業が実施された。

- ①県内で外国人留学生のための合同就職面談会「九州キャリアフォーラム」を年2回実施。
- ②首都圏で開催される外国人留学生向け就職説明会に出展し、県内企業に誘致する。
- ③海外の大学・研究機関との関係を構築し、地場企業を引率して上海・大連等にリクルートミッションを派遣する。
- ④ウェブサイト「Fukuoka International Career Station」による海外人材の雇用に関する情報を提供する。
- ⑤海外人材採用に関するコンサルティング事業を実施する、などである。

(2) 福岡県留学生サポートセンターの活動

その7年後、2008年4月、行政の簡素化によりこの事業は既存の事業とともに、新設の「福岡県留学生サポートセンター」に統合された。センターは、各地の商工会議所（福岡、久留米、北九州、飯塚）、大学（九州大学、九州工業大学、福岡女子大学、北九州市立大学、西南学院大学、福岡大学、久留米大学）、地方自治体（福岡県、北九州市、福岡市、久留米市、飯塚市）という産学官連携で運営され、6つのプロジェクトを実施している。

- ①福岡の大学への外国人留学生誘致のサポート。即ち、ウェブサイトを用いて福岡が外国人留学生を歓迎していることを宣伝し、留学先として選択するよう勧める。
- ②福岡での外国人留学生支援・交流プログラムに関する情報の集中と広報。
- ③福岡の留学生会や各大学の留学生会のネットワークを作り、市民との交流を促進する。
- ④外国人留学生にアルバイトを斡旋する。
- ⑤外国人留学生の職探しを支援するため、相談活動や就職セミナー等を開催する。
- ⑥福岡の大学を卒業した留学帰国者の同窓会組織とのネットワーク（メーリングリスト等）を形成する、などである。

(3) 福岡市政における多文化共生の施策

福岡市は政令指定都市として国際化に関する具体的計画を策定してきた。2003年6月『福岡市国際化推進計画』では全200施策中、最多の60件が大項目「多文化共生の地球市民の都市」を目標とする施策であった。その主な中・小項目は次のようなものである。①「地球市民の都市づくり」として、国際理解事業の充実、外国人の人権問題に関する啓発事業の充実、市民主体の国際交流・協力活動に対する支援充実、初等教育での2ヶ国語教育、小・中学校での国際理解教育の拡充、釜山広域市等と北部九州地域との交流・連携の推進など。②「外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり」として、外国人への情報提供指針づくり、外国人への情報提供機能の充実、外国籍児童等のための教育環境の充実、福岡インターナショナル・スクールへの支援、通訳ボランティア派遣システムの整備、外国人の日本語学習支援の充実、レインボープラザの相談機能の強化など。また③「外国人との共働によるまちづくり」としては、外国人にもわかりやすい行政情報の提供、外国人施策に関する懇話会の設置、外国人の地域活動への参加促進、外国人留学生をはじめとした海外人材の活用など、を掲げて予算措置を行ったのである。

その後、2008年6月『福岡市2011 グランドデザイン：政策推進プラン』においても、全167政策中、最多93件が大項目「協力と競争を通じてアジアの交流拠点都市を目指す」ための政策であった。中項目では、①多文化共生の地球市民の都市づくり、②アジアにおける学術・文化・人材育成の拠点都市づくり、③アジア諸問題に対する国際貢献、④東アジアのビジネス・物流都市の構築などを主要な目標として掲げている。

加えて、福岡と姉妹都市の間では、かなり高水準の活動が行われている。すなわち、福岡市と釜山市は姉妹都市を締結して2009年で20周年を迎えた。福岡市教育委員会は釜山市教育庁と共同で社会

科副読本『もっと知りたい福岡・釜山：福岡市と釜山広域市の交流誌』（2009年11月）を製作し、福岡と釜山の学校で使用することになった。「毎日新聞」（2010年1月28日付け）の記事によれば、2010年1月26日に市立福浜小学校、27日に市立警固小学校において、初めてこの本を使用して小学校6年社会科単元「世界の中の日本」の授業が行われた。この単元は日本と関係の深い国の伝統・文化を尊重する態度を養うのが目的であり、市内小中学校に50部、特別支援学校に20部、幼稚園や高校に各1部配布された。今後、他の学校でも韓国について学習するときに随時使用されるという。

更に、2012年12月、福岡市政の「第9次総合計画」（2013－2022年）が策定されたが、ここで提唱された基本構想のメインフレーズは「住みたい、行きたい、働きたい。アジアの交流拠点都市・福岡」であった。その基本戦略の一つとして、「若者、留学生など多様な人材が国内外から集まる、魅力ある高等教育環境」を作り、「多様な人材がそれぞれの能力を発揮し、働き、活躍できる環境を作るとともに、人材の定着」を図ることを挙げている。すなわち、外国人材の集積は重要な目標の一つになっているのである。

（4）民間団体の多様な活動

このような地方自治体のハード・ソフトの行政施策が実施される一方で、それらよりもさらに地域に密着した活動が民間団体によって担われてきた。そこには幾つかの類型があるが、例えば、①西日本国際財団、太宰府天満宮崇敬会などの外国人留学生との交流活動、②「アジアとともに生きる会」による外国人子女の就学・生活支援や、「美野島カトリック教会」によるラテン系住民・外国人留学生の相談活動、③外国人留学生OBなど同国者集団による相互扶助活動、④「小さな国際交流の会」などによる地域の外国人対象の日本語教育、⑤福岡留学生会や各大学の留学生会による市民との交流活動などである。これらはほんの一例に過ぎない。

4. 国際的拠点都市形成のための課題

これまで見てきたように、地方都市の国際化には、外国人留学生・海外高度人材の誘致政策から定住化政策まで実に多くの課題がある。地方自治体、大学、企業、地域住民による協力関係を構築するという観点から地方都市の国際化について若干の問題提起をすることにしたい。⁽⁵⁾

①地方自治体の主体的な国際的拠点都市づくり

外国人留学生・海外高度人材など外国人の入国・定住は時代の潮流である。つまり、都市の「人材の国際化」は避けることができないものであろう。この潮流に対して、ポジティブになるか、ネガティブになるかという選択がなされなければならない。すでに救急病院で言語問題が発生し、住民と新しく入って来た外国人との間に摩擦や利害衝突が起こっている。国際的拠点都市とは創造的都市であり、このような問題を解決するためには「新しい規範」を創出しなければならない。地方自治体のポジティブな方針と政策が最も重要であると思われる。

②地方自治体の広域経済圏の中での位置取りの再考

各都市はどのような歴史性、文化性、産業構造、将来の発展計画などを持っているのか。近隣諸国の地方中枢都市の有する国際的な機能と比較しながら、各都市の有する優位性や弱点を認識したうえで、将来の発展方向を考えなければならない。例えば、福岡であれば、環黄海経済圏の中での位置取り (positioning) を考え、必要な国際的拠点機能を強化していくというように。福岡に必要な海外高度人材の類型がそのとき明確になってくるだろう。

③大学の外国人留学生受け入れ負担の軽減

大学は、「定員充足率に貢献する」「日本人学生の国際性を涵養する」など様々な理由で外国人留学生を増加させてきたし、今後もそうするだろう。それは必ずしも「留学生 30 万人計画」が掲げるような大学のグローバル化や外国人留学生の日本企業への安定的供給などを念頭に置いているとは限らない。国家戦略と大学戦略が同じベクトル上にある大学は旧帝国大学と一部エリート私立大学に限定され、中堅大学は国家戦略目標のベクトル上に外国人留学生受け入れ理念・目標を描けないでいる。

「国際的拠点都市」では、外国人留学生受け入れ大学の負担を軽くしなければならない。大学が多くの外国人留学生を受け入れるときに背負う負担には、外国人留学生の海外リクルート経費、奨学金支給・授業料免除、国際交流会館運営、宿舎探し、生活問題の支援、子女の保育・教育問題支援、就職支援などがある。大学は単独では背負いきれないだろう。大学が地方自治体、地場企業、民間団体等と協働していく体制を築く必要がある。

④ローカル・トゥ・ローカルの教育交流

2008年7月、文部科学省・経済産業省・法務省等の7部門が合同で「留学生 30 万人計画」骨子を発表した。そこに次のような文言がある。「例えば、日本のある地域において、大学等がコンソーシアムを形成し、それに地域の文化資源や地場産業も含め、世界の特定地域とのローカル・トゥ・ローカルレベルの交換留学は、地域活性化にもつながる」という。日本のある地域の大学・企業・地域団体がコンソーシアム形式で、外国の特定地域と留学生交流を行うことも有意義であるというのである。これを敷衍して考えれば、「国際的拠点都市」の国際交流拠点機能の強化につながるのではないか。姉妹都市間の留学生交流を、あるいは近隣諸国を含めた国際的経済圏の主要都市との留学生交流をもっと大規模に推進するという選択肢もあるのではないかと思われる。

⑤元留学生とのローカル・ネットワーク形成の強化

福岡の元留学生とのネットワークを形成する。それには2種類あると思われる。世界中の留学帰国者との世界的ネットワークおよび地場企業で就業する元留学生を含む海外高度人材のローカルなネットワークである。この二つを大学と地方自治体において支援し、活用することが望ましいと思われる。

更に、第3のネットワーク形成の可能性がある。例えば、福岡が目指すのは環黄海圏における交流拠点都市であるので、当面は中国・韓国の2国を視野に入れて考えてみる。まさに「留学生 10 万人計

画」によって多くの日本留学帰国者が蓄積されている中国・韓国の環黄海圏内の主要都市と福岡との交流を優先的に充実させ、強い都市間ネットワークを形成していくのである。世界中と行う八方美人的なネットワークではなく、また福岡の大学等の卒業者に限定せずに日本留学帰国者を蓄積している都市を環黄海圏内で特定して、その地域とのネットワークを強化する。最初は青少年交流・留学生交流・市民団体交流・マスコミ交流などの人的交流と文化交流による基盤を作り、その上に観光・物流などの経済交流を展開して行くことができないだろうか。

⑥地場企業の外国人採用方法の再考

地場企業の外国人採用には、ブリッジ人材の需要と人手不足の解消という2側面がある。すなわち、国際的拠点都市が後背地に経済的繁栄をもたらすには、アジアも含めて広い市場を開拓していかなければならない。アジア経済との関係が深まるにつれて、企業はアジアから高度人材を採用する必要性が高まるであろう。つまり海外高度人材には通訳や海外進出の先兵など、ブリッジ人材としての役割が期待されている。

他方、日本の少子化が続き、人手不足が深刻になってきつつある。日本人の応募が少ないので、外国人を採用するという中小企業が増えている。外国人のもつ語学力を評価して採用するのではなく、日本人と同等に同じ仕事をしてもらうために採用するのである。それは人手不足を解消する手段としての外国人採用である。

この社会的需要を満たすには幾つかの基本的施策を検討しなければならない。第一に、地場企業への外国人留学生インターンシップ・プログラムを活発化させる必要がある。延いては、海外から直接に、日本人留学生や外国人学生の優秀なインターンを受け入れることも必要であると思われる。「国際的拠点都市」の国際頭脳集積という観点から見ると、企業においてこのような国際教育的活動が活発になることが望ましい。

第二に、外国人留学生の就職支援を強化する必要がある。例えば、柳基憲・白水光津代『グローバル人材活躍型都市形成に向けた外国人留学生の就職支援に関する調査研究』(2014)は、福岡都市圏における外国人留学生の就職支援のためのプラットフォームの構築を提案している。外国人留学生が自己PRする動画を作成しアップロードする、それが一方で「人材バンク」の役割を果たし、他方で地場企業が採用の参考にするという仕組みである。このような積極的な施策を実行して行かなければならないと思われる。⁽⁶⁾

⑦多文化社会に向けた都市住民の適応準備

世界各国の人々が往来し、あるいは定住するような国際的拠点都市は多文化・多民族社会になるだろう。そこには、ともすれば民族間の誤解や偏見や差別が発生するかもしれない。旧来の閉鎖的な地方都市が国際的拠点都市に生まれ変わるには、新しい理念(多文化共生)と「新しい規範」を掲げる必要がある。そのような理念と規範を掲げて、地域住民が主体的な街づくりが出来るか否かが国際的拠点都市となる重要な鍵でないかと思われる。

例えば福岡市では、行政主導でアジアマンス、福岡アジア文化賞などの国際行事を行い、アジアにおける知名度を引き上げてきた。また、外郭団体の福岡国際交流協会は住民の国際意識の啓発活動（外国人のホームステイ事業、外国人留学生による外国語教室、市民の国際交流活動助成など）に取り組んでいる。また県の外郭団体の福岡県国際交流センターや様々な民間団体も同様に外国人留学生との多種多様な交流活動と支援活動を行っている。こうした活動の成果として、市民意識のレベルでは、外国人に対する「お客様」意識や「よそ者」意識が変化し始め、「隣人」意識が醸成されつつある。

⑧外国人の定住問題についての相談活動

外国人が日本に定住するには幾つかの壁がある。在留資格という壁、企業の不採用という壁、社会的排除の壁である。特に、深刻な問題が人生の節々で現れてくる。①日本で就職する外国人は数年すると、「帰化」（国籍変更）するか、「永住権」を取得するかで思い悩むという。現行では「帰化」は5年間居住し、大卒であればかなり容易に許可される。しかも、外国姓のままでよい。これに対して「永住権」取得は10年間居住しなければならず、「帰化」よりもハードルは高い。これは日本側の「社会の多国籍化・多民族化を望まない」という方針なのかもしれないが、外国人はいつまでも権利・義務が制限され、「よそ者」扱いされるのである。②多文化共生は互いの違いを認めて「共生」・「協働」しようとするものであるが、それは「帰化」していない外国人居住者の場合である。だが、「帰化」後には、日本人と同等の権利・義務を得る代わりに、「共生」よりも「同化」が求められる。この時、彼らは民族としてのアイデンティティの問題を抱えることになる。③日本人と国際結婚した外国人の場合、日本にそのまま住むのか、帰国して母国に住むのかという居住地選択の問題に悩むことになる。子どもの母語教育、老親の世話、自分の老後の居場所などに関連する深刻な問題である。このような外国人定住者の問題への理解と、時には相談活動が必要とされるだろう。⁽⁷⁾

5. 結語

「多文化共生社会」と聞いて、そもそも日本社会にとって外国人の受け入れと定着はなぜ必要なのかという疑問を発する人も少なくない。だが、その議論はしばらく置くとして、もし必要だとすれば、日本社会は外国人の受け入れとその支援（外国人留学生の生活支援や就職支援、外国人社員やその家族の定着支援）として具体的に何をすべきなのだろうか。この基本的疑問を4つのセクターに分けて考えると、①地方自治体は外国人留学生や海外高度人材など外国人居住者に対してどのような施策（生活支援、就職支援など）を行えばよいのか。②大学はなぜ外国人留学生を受け入れ、いかにして教育するのか。③企業は外国人社員をなぜ採用し、どのように育成していくのか。④企業は外国人社員の労働不安、子女教育問題などにいかに配慮し支援していくのか。⑤地域住民や民間団体はどのような態度を持って、外国人の隣人と共生していくのか等々の課題が見えてくる。「多文化共生社会」というテーマは我々に様々な課題を提起しているのである。

もう一方の「国際的拠点都市」形成のプロセスは、複雑で長期的なプロセスになると思われる。「国際的拠点都市」形成理論は様々な錯綜している国際化の現実を整理する有効な視点を提供している。す

なわち、大学、地方自治体、地場企業、地域住民の4つのセクターは、それぞれの論理で国際交流・外国人支援を実施してきたが、緊密に連携してきたとは言えない。外国人留学生・海外高度人材の暮らしやすい「国際化した都市」を形成するという統一目標に向かって協働し補完し合わなければならないという視点である。

[注・引用文献]

1. 池田光穂氏はブログ (http://cscd.osaka-u.ac.jp/user/rosaldo/071229multi_ethnic.html) で、多文化共生社会 (Multicultural Symbiotic Societies と訳している) は「複数の他者の民族、他者の文化の相互承認と共存が可能になっている社会の状態のこと」であると定義し、共生という言葉には「それに向かって行動する市民にも、また支援しなければならない行政府にとっても、実現されなければならない理念」が込められているという。大変重要な指摘であると思われる。
2. 小林哲也・江淵一公編『多文化教育の比較研究』九州大学出版会、1985年、i-vii頁、参照
3. 国土交通省『国際的拠点都市の形成に関する現状と課題—「集積」と「国際性」による拠点都市の戦略的発展』2003年6月
4. 海外頭脳活用調査検討委員会編『海外高度人材ネットワーク構想<海外の優秀な人材が活躍できる地域へ>』福岡県、2001年3月
5. 2007年度トヨタ財団研究助成「国際的拠点都市形成のための地方自治体と大学のパートナーシップに関する研究」の報告書『福岡における国際的拠点都市形成に関する研究』（研究代表者 白土 悟）、2010年1月
6. 柳基憲・白水光津代『グローバル人材活躍型都市形成に向けた外国人留学生の就職支援に関する調査研究』福岡アジア都市研究所、2014年
7. 廿日出里美・小澤理恵子・鈴木一代・塘利枝子「生涯発達におけるアイデンティティ」、小島勝編『異文化間教育学の研究』ナカニシヤ出版、2008年、207-212頁、参照

キャンパスに共生社会を創る

—留学生と日本人学生の共修における教授法の確立に向けて—

Creating Inclusive Learning Community:

Developing an Effective Pedagogy for “co-learning” Classes

東北大学高度教養教育・学生支援機構グローバルラーニングセンター 末松 和子

SUEMATSU Kazuko

(Global Learning Center, Institute for Excellence in Higher Education,
Tohoku University)

キーワード：国際共修、異文化間教育、異文化コンピテンシー、課題解決型授業、多文化共生

1. はじめに

近年、グローバル人材育成を教育目標に掲げる高等教育機関で、留学生と日本人学生が共に学ぶ「共修」への関心が高まりつつある。共修は、単に留学生と日本人が机を並べ同じ科目を履修することではない。言語・文化背景の異なる学生同士が知的交流を通して互いを理解し、己を見直し、最終的に新しい価値観の創造を自己成長へとつなげる学習機会である。グローバル人材に求められる資質や能力が、従来の語学の熟達から、傾聴力、情報発信力、交渉力を含むコミュニケーション能力、多様性の受容、論理的思考力、問題解決力、行動力など、より多様化・複雑化し、それに合わせて高等教育における人材育成のあり方にも見直しが迫られている。しかし、予算や教育資源に限られる中、大きな教育改革に着手できずにいる大学は多い。このような状況下で、既に学内に存在する学生という人的資源を有効活用し、グローバル人材に必要な能力を伸ばす教育方法として共修に注目が集まっているのである。

本来であればこのような能力・資質は、留学や海外インターンシップ・ボランティア等の海外研鑽を通して習得することが望ましいであろう。しかし、経済的困難、卒業期の遅れ、就職活動、柔軟性の低いカリキュラムの問題、また語学や異国での生活に対する不安から留学を躊躇する学生は多い。ゆえに海外留学の代替経験として、また留学の啓発および準備教育として、学内で国際的な学習経験が積める共修は貴重な機会となる。留学生が抱える問題としては、日本人学生との交流機会に恵まれず、同国出身者もしくは留学生同士でかたまって行動し、日本語の習得や日本社会・文化に対する理解の深化が図れずにいるケースが挙げられる。日本の多くの高等教育機関では、留学生は未だマイノリティであり、日本語学習クラス、交換留学プログラム、国際学士コース等で学ぶ留学生と日本人学

生が教育場面で交流する機会が限られているのが現状である。留学生にとっても共修クラスは日本人学生との出会いの場であり、日本人学生を通じて日本を理解するインターフェイスにもなる。留学生と現地学生の正課内外での交流が異文化コンピテンシーの向上に影響することはすでにこれまでの諸研究でも明らかになっており (Leask, 2009)、グローバル人材育成において日本人学生と留学生の共修、いわゆる国際共修が生み出す相乗効果は大きい。

2. 国際共修の意義

日本人学生と留学生の共修の効果は、異文化間教育の研究者や実践者の間ですでに十数年前から指摘されている。学生間の異文化間交流の促進を目的に行った教育的介入は、学生の視野の広がりや自己成長への認識を促進すると同時に肯定的な態度変容につながり (加賀美、1999)、また、学習者の協働性、多様性尊重などの多文化理解態度要因に肯定的な影響を与える (加賀美、2006)。多文化クラスで行う協働作業は、学生のコミュニケーション力やチームワークへの意識を向上させ (徳井、1999)、特に課題解決型プロジェクトの企画、遂行を取り入れた授業は、日本人学生の異文化のみならず自文化理解の促進につながる (末松・阿路娜、2008)。留学生にとっても、日本人学生に自文化を理解してもらえよう工夫し伝える作業は、日本的なコミュニケーションスタイル、価値体系また行動様式等のいわゆる文化の理解のみならず、文化と表裏一体の関係にある言語の習得につながる (中野、2006)。このように、さまざまな言語・文化背景の学生を適切な教育介入をもって有機的に結び付けることで、学生らが自分にとって馴染みのない「異」にぶつかり、葛藤し、最終的には理解・受容という過程を経て、自文化との相違点や共通点を探りながら己を見つめ直す機会づくりが可能となる。国際共修は、日本人学生、留学生の双方にとって有益な教育要素を含む一石二鳥教育として今後の発展が期待される。

3. 国際共修の課題

坪井 (1994) は偏差値重視の管理的な受験制度で選抜された日本の大学生が、自分にとって異質な文化や文化摩擦を楽しみ、理解し、そして葛藤を乗り越える強い意欲や意思を有するポテンシャルに乏しい現状を指摘し、敢えて出会いの場を作り一定のお膳立てをしなければ自発的かつ自然発生的な交流は発生しないと警鐘を鳴らしている。しかし、先述したように単に留学生と日本人学生を同じ教室で学ばせることが共修の効果につながるわけではない。日本人学生を対象とした英語のクラスに留学生を、また、留学生の日本語学習のクラスに日本人学生を入れ、双方を単なる会話の練習相手として扱ったり、交換留学生等のために設計された英語による授業を日本人学生の語学力向上の場として利用したりするだけではその教育効果を楽しむことは出来ない。共修の授業では、文化背景の異なる学習者を対象とした入念な授業設計を行い、学習者らが互いを十分理解するための交流活動や討論、つまり意味ある交流 (Meaningful Communication) を効果的に取り入れる必要がある。

共修では授業のテーマ設定、教材選択、指導言語、教育介入の形態や頻度、効果的なグループ学習の導入、課題、評価方法のみならず、学生の授業内の態度や発言に対する留意事項、学生の授業への

自発的参加を奨励する環境づくりなど、学生間の交流を学びにつなげるための「仕掛け」が鍵を握る。しかし、まだ共修の歴史は浅く、教授法が確立されているとは言えないため、共修実践者がそれぞれ試行錯誤を繰り返しながら、職人芸的に教授法を習得し、その経験知も個人の教員もしくは限られた教育実践者間に留まってしまっているのが現状である。

また、そもそも共修化の対象となり易い「日本事情」等の日本語科目や国際学士コースもしくは交換留学生向けの英語科目など、もともと履修対象を留学生として設置された科目と、日本人を中心とするいわゆる正規学生向けの教養科目および専門科目の共同開講が教務上制約されるなど、学務制度的な問題を抱える大学も多い。結果的に受講しても単位が認められない学生がいる状況では、受講率やモチベーションに学生間で偏りが生じてしまい、特にグループワークが授業の要となる共修では、これが致命的な障害となる。日本人学生・留学生双方が同等に学習に対するコミットメントを単位取得という形で評価される環境が整わなければ共修は成り立たない。

4. 国際共修の事例

日本国内で実践されている国際共修の授業にはさまざまなテーマや学習形態を取り入れているものがあるが、筆者が所属する東北大学でも30科目以上の共修科目を全学教育科目（2単位）として開講している。それらをタイプ別に分けたものが以下となる。

| 授業の目的 | 概要 | 指導言語 |
|------------|---|-----------|
| 多文化理解 | 異なる文化背景を持つ学生同士が討論、グループワークを通して相互理解を促進する。 | 日本語 英語 |
| 日本文化学習 | 日本の伝統文化、現代文化、企業文化など、留学生にとっては異文化、日本人学生にとっては自文化への理解を深める。 | 日本語 英語 |
| テーマ別学習 | 国際時事、人権教育、コミュニケーション、クリティカルシンキングなどのテーマを基軸としたグループ討論、プロジェクトを行う。 | 日本語 英語 |
| 地域・産業界との連携 | 地域社会への貢献、地元企業との協働を授業に取り入れ、知識の享受者から情報発信や提案の出来るグローバルシティズンとしての視座を養う。 | 日本語 |
| 協働プロジェクト型 | 成果を意識した異文化間協働プロジェクトを実施する中で言語・文化背景の異なる学生同士が切磋琢磨し相互理解を図る。 | 日本語 英語 |

この中から筆者が担当する留学生と日本人学生との協働プロジェクト型の国際共修授業の実践例と教育効果の検証を一部紹介する。

(1) 授業の目的

課題解決型学習(PBL)を取り入れた「キャンパス国際化への貢献:異文化間協働プロジェクト」を、前期は日本語で後期は英語で開講している。授業の目的は、学習者が大学や社会などのコミュニティに貢献するという一定の「成果」を意識し、文化背景の異なるチームメンバーと協働作業を行いながらチームワーク、リーダーシップ、自発性、多角的な視点で事象を捉える力を習得し、異文化理解を通して自文化を見直し新たな価値観をつくりあげていくこと、である。

協働プロジェクトのクラスでは、初回のオリエンテーションで、上記の授業目標に加え、「東北大学の国際化に貢献すること」と、プロジェクトを企画・実施するうえでの留意点、「新地平を開拓するクリエイターであることを忘れず、二番煎じではない新しい企画を提案すること」、「言語・文化背景の異なるチームで協力する体制を構築すること」の3点を確認する。

(2) 授業の概要

前期の授業は、日本人学生は学部1年生と全留学生、後期は全学生を対象とし、全学教育、交換留学プログラム科目、日本語特別課程クラスの乗り入れで実施している。指導主言語に関わらず、特に学期始めの適応期や課題等の重要事項については日英両語を用い、学生間で受け取る情報に格差が出ないように心掛けている。授業は全て学生主体のプロジェクト・ベースで行う。最初の2~3回の授業で、クラス全員でブレインストーミングを行い、学生の関心に合わせたプロジェクトを立ち上げる。その後、チーム分けを行いプロジェクト単位の活動が始まる。留学生、日本人学生それぞれ3~4名ずつで構成されたチームが毎学期5~8つ立ち上がる。リーダー、サブリーダーは必ずどちらかが留学生であることとし、その他の書記、広報担当、会計係などのチーム内の役割分担もどちらかに作業の負担が集中しないよう予め調整する。日本語が指導言語の場合は日本人学生が、英語の場合は留学生が主導権を握る傾向にあるためだ。その他にも、チーム内での共有の方法、言語・文化背景の異なる者同士のコミュニケーションにおける配慮などを含む「うちのルール」作りをしながらチーム・ビルディングを行う。

各チームは、4回目の授業で行う「企画発表会」までにプロジェクトの目標、概要、対象、行動計画、予算案、期待される効果について議論を重ね、企画の草案を作る。企画発表会ではパワーポイントなどの発表資料を作成し自分たちの計画を他のチームにプレゼンテーションする。学部1年の日本人学生やアジア圏の留学生の半数は、発表資料の作成や人前での発表未体験者であるためここで第一の洗礼を受ける。チームメートに教わりながらIT・パブリックスピーキングスキルを身に着けるようだ。企画発表会で寄せられたフィードバックをもとに企画案を修正し、最終的に筆者に提出する企画書にゴーサインが出れば、本格的にプロジェクトに着手する。プロジェクトを進める中で、各チームが互いに共有できる情報やリソースを模索する「情報交換会」、プロジェクトの進捗状況を情報発信する「中間報告会」、企画から実施までの過程とプロジェクトの成果を振り返る「最終報告会」など、自分たちが責任をもって取り組むプロジェクトについて、他者に分かりやすく伝えるアウトプットの機会を定期的に設ける。また、これらのチーム単位の情報発信だけでなく、1学期間に3回提出する個

人報告書の中で、学生は各自、プロジェクトの進捗状況、自身のプロジェクトへの貢献、直面した課題とそれらをどのように乗り越えたか、今後の行動計画や意気込みを自分の言葉で発信する。

クラス全体で行う報告会等以外は、ほぼ全てがチーム単位での活動となる。企画立案やプロジェクトを進行する中で、言語や文化のみならず、価値観やワークスタイルの違いが原因とみられるぎくしゃくや衝突を繰り返す。日本人学生は留学生の独創性や行動力に感嘆し、同時に無計画さや時間管理のアウトさに戸惑う。留学生は意見やアイデアを出さない日本人学生に落胆し、しかし一度チームで決めたことは緻密な計画をもとに最後までやり通す勤勉さ、忍耐力、責任感を高く評価する。互いを理解し協力しなければ、最終目標である「プロジェクトの成功」にたどり着けないことに気づく学生らは、不安や不満を抱えつつも次第に相互理解を深め、友情関係を築き、「協働」へと舵を切り始める。最終的にプロジェクトを成功に導くのはチームの団結であり、また困難を乗り越えるために学生が自発的に踏み出す一歩である。

(3) 教育介入

プロジェクトの立案、実施は各チームに任せ、筆者は必要な助言・支援を行いながらファシリテーターに徹する。学生やチームが直面する問題はそれぞれ時期や深刻度も異なるため、授業中は、各チームを渡り歩き、進捗状況を確認しながら、質問形式の介入を行う。「なぜその方法を選ぶのか?」、「うまくいかないと思う理由は?」、「次に何をするのか?」など、質問を繰り返すことで、学生に自分で考える習慣をつけさせる。「これは〇〇した方がいいですか」と聞かれ、危うく即答しそうになるときもあるが、言葉を飲み込み、「あなたはどう思うの?」と問い返す。過度な助言や援助は禁物で、軌道修正可能な範囲であれば敢えて挫折を経験させる。自ら失敗しなければ納得せず、先に進めない学生が多いためだ。通常の授業に比べはるかに労力を要するが、このプロジェクトの進行状況や学生の学びに合わせた教育介入が共修の教育効果を大きく左右するため、十分注意を払いながら指導にあたる。

多い時は70名以上の学生が履修するため、一人ではとても全てのプロジェクトの進行や学生・チームの躰きに目が行き届かない。そこで各チームに「先輩アドバイザー」を一人ずつ配置している。このアドバイザーの多くは授業履修経験者で、授業の概要や進行について、また学生が直面する問題や解決策についてもある程度予備知識がある。プロジェクトに取り組む後輩らを、つかず離れず支えながら、プロジェクトを成功へと導く縁の下の力持ちに徹するよう、アドバイザーとも定期的にミーティングを重ねながら、学生の成長を見守る。

(4) 学習評価

協働プロジェクト形式の授業で最も難しい評価についても試行錯誤を重ねてきた。プロジェクトへの貢献、個人の意識変化に見られる学び・成長、行動の変化に表れる各種スキルの向上の三つの観点で評価している。しかし、個人の能力やプロジェクトに対する姿勢で学生の貢献度は異なり、また平均して自己評価の高い留学生と控えめな日本人学生、自己表現力の高い文科系学生と作文が苦手な理

系学部の学生が混在する中、チーム単位の発表や個人報告書だけではなかなか学生の進歩が把握できない。履修者が多いとなおさらである。そこで、アドバイザーから定期的にそれぞれのチームでの学生の活動状況を聞きとり、チーム・メンバー同士のピア評価を取り入れながら、なるべく複眼的に学生の成長を評価するようにしている。

(5) 授業の成果

プロジェクトを行う中で学生は何度も問題にぶつかり、その度に試行錯誤し、困難を乗り越えるのだが、授業さながら、この科目を担当するのは授業実践者の筆者自身にとってもPBLの連続である。授業開始時の7年前はまだ教育の国際化がそれほど進んでおらず、学内でこのような異質な授業を行うことに対してなかなか理解が得られなかった。そのため苦勞続きで、何度も次年度の開講を断念しそうになった。しかし、たった一学期間で飛躍的に成長する学生を目の当たりにすると、教育者として共修に背を向けるわけには行かず、学内外の理解者、協力者を徐々に増やしながらかつてきた。授業に少しずつ改善を加え、ようやく形は出来てきたが、まだ満足できる体制とは言えない。これが国際共修の難しいところであり、教授法の確立を急ぐゆえである。

ここに紹介する協働プロジェクト型の国際共修では、数々のユニークなプロジェクトが東北大学の国際化に貢献してきた。留学生がホームシックにならないように、仙台市内の外国料理店や食材店を丁寧に取材し地図形式で紹介したパンフレット作り、世界のダンス教室開催、生協との共同企画によるエスニック弁当の企画・調理・販売、漫画で文化の違いを紹介した冊子制作、市民向け国際料理教室の開催、老人ホームでの文化紹介、被災地での国際色豊かな炊き出し、留学生のための部活・サークル体験ツアーの企画とガイドブック作り、震災後に減少した留学生を呼び戻すための仙台PRビデオ作り、日替わりで各国の文化を紹介するインターナショナルウィーク等、数多くのプロジェクトが誕生した。

共同学習にとどまらず、実社会に何らかの形をもって貢献することを授業の目標に据えているので、成果の活用、情報発信も積極的に行っている。例えば上記のレストラン・食材店を紹介したパンフレットや部活・サークルガイドブックは、新入留学生オリエンテーションで配付し、また小学生を対象としたお菓子作り教室の案内は仙台市内の小中学校に案内を出す。この成果の実用化と見える化は学生のモチベーションの向上のみならず、学内外での共修活動のプレゼンスの拡大にもつながる。国際共修の理解者、協力者が徐々に増えている一因はここにあるのではないか。

5. 国際共修の教育効果

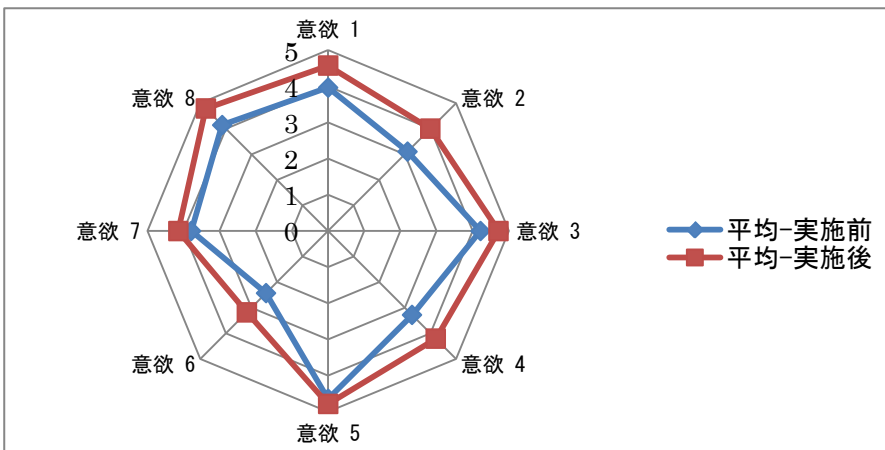
国際共修が学生の学びに与える影響についてはこれまで様々な方法で検証してきた。PBL型の国際共修が、日本人学生の異文化および自文化理解の促進につながることはすでに報告しているとおりだが(末松・阿藤、2008)、昨年度から今年度にかけて実施し、現在分析を進めている調査でも共修の効果が明らかになっている。

(1) コンピテンシーの変化

昨年、日本人の履修者を対象に行った授業前と授業後のアンケート調査では、学生の①異文化交流に対する意欲、②柔軟性、③感情の自己管理、④不確定なことに対する忍耐力、⑤自己効力、⑥異文化の許容、の各項目において、学生のコンピテンシー自己評価に着目した。各項目はそれぞれ8～12の質問で構成され、5件法¹を用いて学生のコンピテンシーの変化を測っている。各項目、質問ごとにばらつきはあるが、全ての項目において学生の自己評価平均値が上昇する結果となった。以下、一例を紹介しよう。

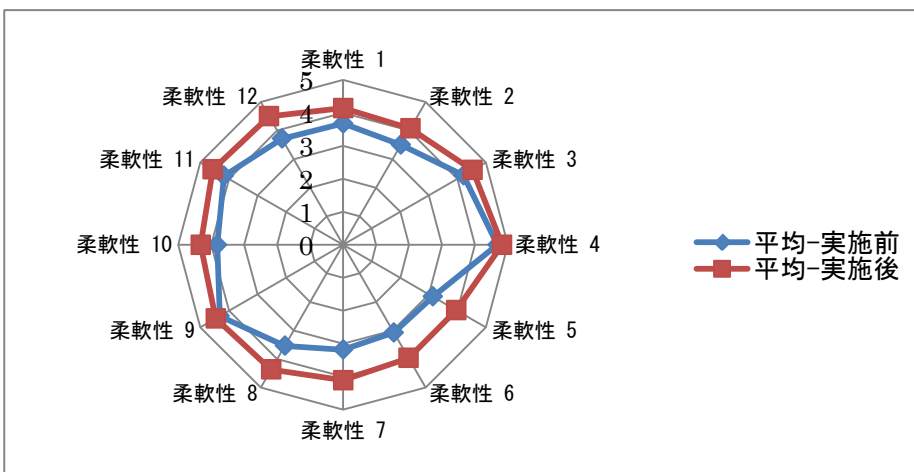
異文化交流に対する意欲（8つの質問で構成）

<意欲質問4：自分があまりなじみのない文化であっても異文化体験を楽しむ方だ>



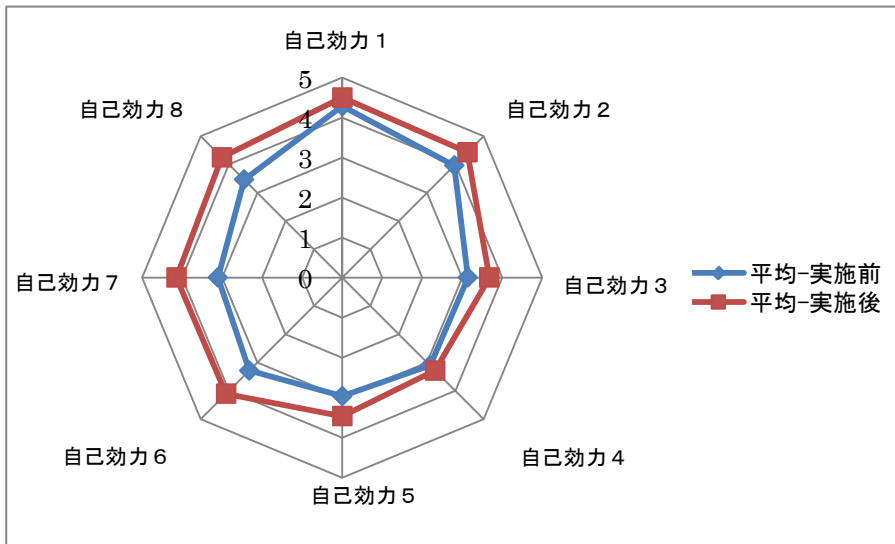
柔軟性（12の質問で構成）

<柔軟性質問6：問題に直面しているとき、常にいくつかの解決策が頭に浮かぶ>



自己効力（8つの質問で構成）

<自己効力質問7：文化背景の違う人とも問題なく交流できる自信がある>



今年度の授業履修者（日本人・留学生）を対象に行った調査では、上記の項目に「コミュニケーション」、「行動力」を新たに加えた。この調査では、「コミュニケーション」、「柔軟性」、「自己効力」、「行動力」の項目で特に顕著な変化が見られている。

興味深いのは、授業前と比べ、「コミュニケーション」、「異文化許容力」、「不確定なことに対する忍耐力」の項目で自己評価を下げた日本人学生が散見される点である。これらの自己評価の変化を自由記述の欄に「自分の能力を過大評価していた。言語・文化背景の異なる学生との協働作業は想像以上に難しく自分にはまだまだ協働プロジェクトを円滑にこなせる能力が備わっていないことが分かった」と記述した学生は、「これからの大学生活でどのような能力を身につけなければならないか明確になった。留学生と積極的に関わり新しいことにチャレンジしてゆきたい」と自己の能力の欠如を新たな目標設定に転換させている。このような気づきこそが成長であり、特に日本人学生にとっては、居心地の悪い環境であっても敢えて飛び込み、新たな経験や人間関係の構築に向き合う自信がついたという点で共修が果たした役割は大きいといえる。

（2）学習成果報告書

プロジェクトと成果発表会を終え、一学期間の学習を振り返る報告書からも学生の成長が伺える。以下、日本人学生と留学生の学びを、語学・コミュニケーションと異文化理解に分けて一部紹介したい。

語学・コミュニケーション

◇日本人学生

- ・ 留学生が話す英語はリスニングの教材と全く異なり自分ではそれなりに自信があった読解力や文法も役に立たなかった。しかし慣れるものでだんだん理解出来るようになり意思疎通が図れるようになった。
- ・ 日本語でうまく伝わらなかったのが英語に切り替えたが通じない。自分の語学力が情けなく辛い時もあったが、その何倍もコミュニケーションが取れた時の喜びは大きかった。絵を描いたり簡単な

単語をつなぎ合わしたりしてお互い努力を重ね会話を楽しめるようになった。当たり前ではあるが正確に話すことではなく伝えようと努力することが大切だと実感した。

- ・ 留学生は自分の率直な意見をどんどんぶつけてくるため、自分もいつしか単刀直入に応じるようになりそれが効果的なコミュニケーションにつながるということが分かった。

◇留学生

- ・ 教科書で習った日本語で話す日本人学生はほとんどおらず驚いた。最初は聞き取れず苦労したが何度か困った顔をしたら分かりやすく言い直してくれた。今ではかなり理解出来るようになった。
- ・ 自分の日本語が通じないことが何度かあったので、言い方を変えたり何度も繰り返すなど工夫するようになった。そうすると次第に伝わるようになった。
- ・ 日本人は人が話しているときはその人の意見に同意しなくても話し終わるまで聞き、後で礼儀正しく反論を述べる。日本的なコミュニケーション方法を学ぶことが出来た。
- ・ 最初は日本に来たばかりで日本語が上手く話せず共通の話題もないのでチームに馴染めなかった。しかし日本人メンバーがそれに気づいて英語を交えながら話しかけるなど配慮してくれるようになった。徐々に日本語で会話ができるようになり最後は何でも話せる友達になれた。

異文化理解

◇日本人学生

- ・ 言葉や文化が違うだけで住む世界が違うように感じていたので最初は恐怖を抱いていた。しかし相手を理解しようと努力したりジョークを連発したりして場を和ませる留学生に助けられ自分の思い込みが払拭された。
- ・ 自分の中で「当然こうである」と思っていることでも文化や価値観の相違がもとで起こる前提理解の違いがあるため、あえて一つ一つ言葉にする必要があり、その中で自分が改めて気付かされることが多々あった。
- ・ 全く違う視点の発想が次々と出てくるので目からうろこの連続だった。もっと文化背景の異なる人と関わりたいと思うようになった。
- ・ 最初は壁を感じたが今では殆ど感じない。言葉も重要だが何よりも自分の意見を持っていることが大切で、自らの考えを示せば留学生は関心を持ち会話が始まる。自分にとって大きな発見だった。
- ・ 考え過ぎずまず行動してみるという日本人にはなかなかできないことを留学生が当たり前のようにしていた。また失敗しても飄々としている。次第に自分も見習いたいと思うようになった。
- ・ 最初は何をしていいかわからず不安だらけだったが留学生と授業内だけでなく授業外でもプロジェクトの準備で会うようになり、食事をしたりトランプをしたりしながら距離が縮まっていくのが楽しかった。この授業を取って留学したいという気持ちがさらに強くなった。
- ・ 文化は違えど同じような年で同じように学生生活を送ってきているので思ったよりも考え方が似ていると感じることがあった。

◇留学生

- ・ 日本人はいいアイデアをたくさん持っているがなかなかアウトプットしないのもったいないと思った。アイデアを引き出すにはこちらから働きかけなければならないことが分かった。
- ・ 日本人学生は最初から最後まで大変な仕事でも嫌な顔をせず請け負うのすごいと思った。またチームのことを第一に考える。日本人の資質を知るいい機会になった。
- ・ 日本人の学生は責任感があるということが分かった。プロジェクトを成功させるために自分に与えられた役割以上のことをするし、彼らの姿勢から学ぶことは多く次第に尊敬するようになった。
- ・ 自分はムスリムでプロジェクトの「子ども向け料理教室」の準備期間中にラマダンがあり大変だったが、チームメンバーが次第に理解を示してくれるようになり、その彼らの変化や配慮に感動した。
- ・ あまり文化の壁を感じなかった。日本人学生は恥ずかしがりやだがいいアイデアを持っているし、国が同じでも働き者と人任せ気味な人がいる。ただ国籍の違う人たちと一緒に仕事をしている、という認識しかないくらい自然に活動できた。
- ・ 欧米出身者と働くのはこんな感じかということが理解出来たし、将来、様々な文化背景を持つ人と働くことになると思うのでいい経験になった。
- ・ 自分はヨーロッパ出身なので多文化の環境にはある程度馴染みがあるが、文化の違うメンバーで力を合わせて働くという経験は初めてだったので授業から学ぶことは多かった。

(一部筆者が和訳、文法上の誤りを修正)

これらの学生の学びからも分かるように、共修は日本人学生と留学生の双方にとって言語やコミュニケーションの向上のみならず、異文化理解を深める有効な手段となっている。また日本人学生、留学生という二極分類ではなく、例えばアジア出身者が欧米出身者との協働で得る気づきなどの留学生間の異文化学習も存在する。さらに、差ではなく共通点を見出したり、国単位の文化ではなく個人の文化の差に言及する学生もおり、共修現場がダイナミックな多文化学習の場にもなり得ることが分かる。このような環境下で、学生らはグローバル人材に必要とされる異文化コンピテンシーを自然に身に着ける。異文化経験の浅い日本人学生と既に日本に留学し異文化適応を経験している留学生の意識、行動、コンピテンシーの変化を同じ尺度で測ることは難しいため、現在、定性的な効果検証を進めているが、検証結果を国際共修授業や異文化間教育実践のさらなる改善につなげる Theory into Practice を引き続き試みたい。

5. 国際共修の展望

先述したように、日本における国際共修授業はまだ歴史も浅く、体系だった教授法が確立されているとは言い難い。多文化教育の進んだ欧米諸国だけでなく、近年は高等教育の国際化先進国であるシンガポールや韓国でも留学生と現地学生による共修の教育効果が注目されてきている。留学生 30 万人計画や派遣留学の倍増計画で学生のモビリティが上がり、各高等教育機関の学生構成員の多様化が今後ますます進む日本でも、グローバル教育の要となる国際共修のグッドプラクティスを集約したり、

効果検証を多層的な視点で行うなどして教授法の確立を急ぐ必要がある。Barrett et. al (2014)は、異文化コンピテンシーの向上を目的とした正課・正課外教育はグローバル・シティズン（地球市民）教育の基盤であり、異文化教育科目にとどまらずあらゆる教育実践に導入されるべきだと説いている。日本が真の共生社会として発展するためには、まずはグローバル化が加速的に進む高等教育の現場で共修を活用した国際教育を広め、「異」の受容と「自」の再考を新たな価値創造へとつなげる教育実践の重要性を積極的に社会に情報発信する必要がある。国際共修の教授法の確立が共生社会実現の一助となることを願ってやまない。

参考文献

Barrett, Marty; Byram Michael; Lázár, Ildikò; Mempoigt-Gaillard, Pascale; and Philippou, Stavroula (2014) *Developing Intercultural Competence through Education*. Strasbourg: Pestalozzi Series No. 3, Council of Europe Publishing

加賀美常美代（1999）「大学コミュニティにおける日本人学生と外国人留学生の異文化間接触促進のための教育的介入」、日本コミュニティ心理学会、『コミュニティ心理学研究』、第2巻第2号、131-142

加賀美常美代（2006）「教育的介入は多文化理解態度にどんな効果があるか—シミュレーション・ゲームと協働的活動の場合」、異文化間教育学会編、『異文化間教育』、24、アカデミア出版会、76-91

Leask, Betty (2009) Using Formal and Informal Curricula to Improve Interactions Between Home and International Students, *Journal of Studies in International Education*, vol.13, no.2, 205-221

中野はるみ（2006）「異文化教育における留学生の役割」、『長崎国際大学論叢』、第6巻、55-64.

末松和子、阿諾娜（2008）「異文化間協働プロジェクトにみられる教育効果」、異文化間教育学会編、『異文化間教育』、28、アカデミア出版会、114-121

徳井厚子（1999）「多文化クラスと創造性—学生による討論形態の模索か」、『信州大学教育システム研究開発センター紀要』、第5号 18-23

坪井健（1994）国際化時代の日本の学生、学文社

¹ 質問紙調査で5つの選択肢を使用する方法。

岡山における留学生交流拠点整備事業

—参加と対話の可能性について—

Hub-for-International-Students Project in Okayama

:An Effort by a Local University to Promote

Participation and Deliberation

岡山大学地域総合研究センター助教 岩淵 泰

IWABUCHI Yasushi

(Center for Regional Studies, Okayama University)

キーワード：留学生交流拠点整備事業、まちづくり、市民参加、対話、岡山、多文化共生

はじめに

近年、大学では、研究と教育に併せて社会貢献も重要なミッションとなっており、大学と地域による協働のまちづくりが各地で進められている。この背景には、大学と地域の相互関係が強まっていることが挙げられる。地域の魅力を高めるには、優れた大学の存在が重要であり、大学が、優秀な学生を獲得するためには、高度な研究と教育だけではなく、魅力ある地域がなければならないということである。都市経済学者であるリチャード・フロリダによれば、知識基盤社会においては、大学は、3T（Technology(技術)、Talent(才能)、Tolerance(寛容))を通じて、世界各地の優秀な研究者や学生を惹きつける知のマグネットの役割を担っているという。本稿では、フロリダの指摘を参考にしながら、岡山における文部科学省留学生交流拠点整備事業を一例に、留学生によるまちづくりへの参加とその展開を報告する。

留学生交流拠点整備事業（以下、留学生のまちづくり事業）の目的は、留学生の交流活動をまちづくりに活用することである。2008年、文部科学省、外務省、法務省など留学生に関わる省庁が「留学生30万人計画」を策定し、政府は留学生受入から就職までのトータルな支援体制を整備してきた。しかしながら、東日本大震災以降、留学生数が減少に転じてくると、政府主導のトップダウンの留学生獲得から地域主体によるボトムアップ型の留学生受入体制が必要になってきた。

そこで、文部科学省は、この事業の一環として、大学、自治体、経済団体、NPO等の地域コンソーシアムに対し留学生の生活支援や就職支援だけではなく、留学生の力による地域経済活性化や観光振興に役立てるまちづくりモデルの実践的調査研究を大学に委託することになった。委託先には、2012

年度から2015年度まで、山形大、群馬大、埼玉大、金沢大、徳島大、関西大（大阪大と共同）、岡山大、山口大、大分大、長崎大の10の大学が選ばれている。（表1参照）

これ以前に政府は、留学生数の減少や留学生政策の転換の時に、地域の留学生ネットワークの支援を通じて新しいまちづくりモデルを作ってきた。まず、1983年に「留学生10万人計画」が策定され、1988年には、兵庫、大阪、広島、香川に「留学生交流推進会議」が誕生している。文部省は、この動きを各地域に広げるために予算措置を行い、1993年までに、全都道府県に「留学生交流推進会議」が設置されている。1996年に留学生数が減少すると、1998年度から2002年度まで（財）日本国際教育協会が北海道、石川県、京都府、兵庫県、広島県、高知県、福岡県、大分県に「留学生交流モデル地域推進事業」を委託した。2008年の「留学生30万人計画」の策定後、2010年から地域留学生交流推進協議会が、各県にある留学生交流推進会議の全国大会として始まっている。そして、東日本大震災の後、留学生交流拠点整備事業へと繋がっている。このように政府は、多文化共生やグローバル人材育成などの面で地域社会における留学生への期待が多様化するのに併せて、地域の特徴を踏まえた留学生ネットワークを支援してきたと言える。

表1 文部科学省留学生交流拠点整備事業一覧

| 基幹団体 | 活動 |
|--------------|---|
| 山形大学 | ・アジア人財資金構想や山形県国際経済戦略の経験から『もっとみらいコンソーシアム』を設置。県内企業での就職を希望する留学生の就職支援及び奨学金のサポート。 |
| 群馬大学 | ・「ハタラクラス群馬」プロジェクト型インターンシップ |
| 埼玉大学 | ・グローバル人材育成センター埼玉（日本人と留学生のグローバル人材交流） |
| 金沢大学 | ・KUISNet スマートフォンアプリ開発 ・能登の里山里海スタディーツアー・多文化が共生する県民フェスタ |
| 関西大学 大阪大学 | ・HOME 千里交流拠点「留学生の第二の故郷プロジェクト」 ・千里ニュータウンでのUR都市機構との連携 |
| 徳島大学 | ・異文化キャラバン隊（徳島市内、県西部、県南部の3地域で活動） ・徳島型移民社会に向けてコンソーシアムの設置を目指す |
| 岡山大学 | ・「若者が地域と対話するまち」をテーマにまちづくり活動への参加 |
| 山口大学 | ・留学生就職支援フェスタ・イン・山口 ・インターンシップなどの企業と地域連携強化 ・映画上映会やラジオなどのメディア活用 |
| 大分大学 | ・留学生人材情報バンク（アクティブネット） ・NPO 法人大学コンソーシアム大分が大分地域留学生交流推進会議の統合を目指す。 |
| 長崎大学 | ・長崎県知事、長崎市長、長崎大学長、経済4団体で長崎サミットを開催し、その後、留学生3000人委員会が発足。情報提供や留学生支援の窓口を一本化するため長崎留学生支援コンソーシアムを設置。 |

1 「若者が地域と対話するまち」を目指して

岡山大学が、留学生のまちづくり事業に申請した背景には、以下の点が挙げられる。第一に、森田潔学長の『学都岡山』構想において、大学と地域が協働して世界的な学都創成を目指していること。第二に、2011年、産官学民のリーダーが岡山の将来を議論する国際学術都市構想会議が結成されたこと。第三に、留学生が岡山の伝統と文化に根付いたまちづくりに参加することで学生も地域も岡山の魅力を活かした国際化を目指してきたことである。これらを踏まえ岡山では、「若者が地域と対話するまち」を掲げ、留学生が岡山を知り、体験し、岡山に愛着を持つことで、岡山の友好親善大使となることを目的に据えた。そして、その推進組織として、2013年6月、岡山大学は、岡山県、岡山市、倉敷市、岡山商工会議所、(社)岡山経済同友会、(財)岡山県市町村振興協会、岡山県市長会、岡山県町村会、NPO 法人まちづくり推進機構岡山と共に『岡山留学生のまちづくりコンソーシアム』を結成した。

申請前の聞き取り調査では、以下が明らかになった。まず、岡山県は、グローバル人材育成による教育県の復活を目指しており、岡山市は外国人就労支援を行っていること、また、地元経済界は優秀な留学生の獲得に動いているなどである。しかしながら、岡山では様々な団体が留学生支援の取組みを行っているが、個々の取組が連携できておらず、力強いまちづくり運動になっていないことが明らかになった。さらに、留学生は、東京、大阪、広島など新幹線でアクセスできる都市部には出かけていくが、県内の各地に訪れる機会が少ないことも分かった。これらを踏まえて、岡山大学では、県内各地の環境活動、伝統行事、産業振興などまちづくりに取り組む人々と留学生の対話を通じて、岡山全体をまちづくりのキャンパスとして活用できないかを検討した。

2 岡山における留学生のまちづくり事業

岡山留学生のまちづくりコンソーシアムは、大学と地域を繋げるコーディネーターと大学内の組織であるグローバル・パートナーズ、言語教育センター、キャリア開発センター、地域総合研究センターの4センターを調整するサブ・コーディネーターによって運営されている。

留学生のまちづくり事業に不可欠な要素は以下の4つである。第一に、留学生が、地域の課題に現場で触れ、その対策を提案すること。第二に、大学を含んだ複数の団体の協力があること。第三に、それらを通じて、外国人に暮らしやすいまちを目指すこと。第四に、日本人と留学生の交流を通じて、日本人にも暮らしやすい国際的なまちを目指すことである。具体的な活動として、『岡山まちづくり実験室』、『まちづくりフォーラム』、『新しい岡山人歓迎会』、『岡山キャリアサポート』を行っている。

『まちづくり実験室』とは、留学生のグローバルな視点をまちづくりに活用する産官学の共同プロジェクトである。実験室という名前を付けたのは、留学生と日本人の交流を通じて、第一に、地域の人々の気持ちの変化、第二に、政策の変化、第三に、まちづくりの実行の化学反応を期待したからである。

以下、『岡山まちづくり実験室』の活動の中から、岡山市の後樂園、岡山城、出石町を中心としたカルチャーゾーンの事例と矢掛町における中山間地域の事例を紹介する。

（事例1）岡山市カルチャーゾーンのまちづくり

2013年6月9日、岡山市カルチャーゾーンでは、『ようこそ！岡山へ』の気持ちを込めて留学生のためのウェルカム・ピクニックを開催し、国際活動に関心のある約100名の参加があった。午前中は、後楽園の井田（※）の見学や御田植祭に参加し、午後は、岡山城を含めてカルチャーゾーンのまち歩きを行い、最後に岡山大学まちなかキャンパスにて意見交換会を行った。

2014年度は、『後楽園・岡山城の魅力を世界に発信させるには？』をテーマに観光をするだけではない学びのまちづくりとしてスタディ・ツアーを企画した。前年度の体験を踏まえて、留学生と日本人学生、自治体職員が参加するワークショップによる対話の時間を増やし、留学生の学びと発見を重視した。そして、2014年2月、岡山後楽園・岡山城等連携推進協議会が発足したのを契機に、『まちづくり実験室』が、岡山県と岡山市を繋げる新しいまちづくりモデルになると考えた。

2014年7月12日に、留学生20名、日本人学生9名、スタッフ20名が参加し、90分のまち歩きとワークショップが行われた。ワークショップでは、後楽園事務所長や自治体関係者も参加して、後楽園と岡山城の魅力と課題について意見が交わされた。留学生の意見の評価が高かったのは、後楽園の苔や竹藪、石垣などの日本の固有の景観や岡山城の着付け体験などであるが、改善すべき点としては、外国人は日本人向けの歴史パネルでは理解が難しいことや岡山駅から後楽園までのアクセスの分かりにくさなどが挙げられた。また、まち歩きの時間も90分ではなく2時間以上の余裕があった方が良いとの提案がなされた。こうした留学生の意見の中には、既に外国人観光客から提案されているものもあるという声もあがったが、一方で、岡山の観光面でのまちづくりの課題が、なかなか改善できないことの証左という意見もあった。

（※）せいでん…古代中国の土地制度である井田方法を岡山藩が採用し、井田は、理想の政治を表している。その農地を模した水田が後楽園内にあり、毎年御田植祭が行われている。



写真1 2014年スタディ・ツアーのワークショップの様子

（事例2）サムライトリップ in 矢掛町（矢掛町大名行列）

2012年からサムライトリップ in 矢掛町（矢掛町大名行列）を行っている。サムライトリップの目的は、第一に、大名行列という歴史絵巻を楽しみ、本陣や脇本陣の景観まちづくりを学ぶこと、第二に、農業や地域活動の担い手不足など中山間地域での課題とその取り組みを学ぶことである。矢掛町がフィールドに選ばれたのは、第一に、矢掛町は交流による賑わい創出事業に積極的で、行政も地域

の人々も留学生の意見に関心が高いからであり、第二に、大学は体験的なプログラムを組み立てやすいからである。サムライトリップの準備においては、山野道彦町長から留学生に伝えたい矢掛町の魅力や地域の取組について情報とアドバイスを頂いた。

留学生には大変好評の事業であり、2012年度は、59名（留学生44名、日本人学生とスタッフ15名）、2013年度は、42名（留学生31名、日本人学生とスタッフ11名）が参加した。サムライトリップの当日は、役場職員から大名行列の説明を受けた後、6名から8名ほどのチームに分かれ、まちあるきを行った。2013年度は、山ノ上干柿生産組合にて干柿の試食や景観まちづくりを進めている江良地区の視察を行った。山ノ上地区で、留学生はドライフルーツとしての干柿がアジア各国への輸出品として成功するか否かのモニタリングを行った。また、江良地区では、地域に残る人々が、荒れ果てた山や川の清掃を通じてホテルを復活させる活動を紹介した。その中で、留学生は、“働けるうちは若手”といわれる集落の高齢化の実態に驚きを持って耳を傾けていた。また、同地区でまちづくりをするクラブいのしし代表は、集落が留学生との交流で期待していることは、世界の若者が訪れるのを見て、地域の人々がまちづくりを楽しく感じるのだと述べており、既に4年先の交流を見据えて収穫体験のための梅の木を植え始めたということである。

矢掛町のサムライトリップでは、事前学習の充実化、対話と参加の深さなど改善すべき点もあるが、3年間の交流を通じて、大学と地域の信頼関係などソフトの部分で成果が見えてきている。現在、矢掛町からは2014年2月にオープンした、やかげ町家交流会館を活用した留学生の参加イベントなどの提案があり、留学生のまちづくり事業が、矢掛町における交流型のまちづくりの一助となっていると言える。



写真2 2013年サムライトリップの様子

岡山大学では、以上のように矢掛町や岡山市での経験を基にして、日本人学生と留学生がまちづくりに参加する仕組みづくりを検討中である。

おわりに

最後に、岡山における留学生のまちづくり事業の総括を行いたい。先に述べたように留学生のまちづくり事業は、第一に、留学生が地域に触れること、第二に、諸団体の協働、第三に、外国人に暮らしやすいまちを目指すこと、第四に、日本人にとっても暮らしやすく国際的なまちを目指すことの四点から構成されている。また、『まちづくり実験室』では、第一に地域の人々の気持ちの変化、第二に

政策の変化、第三にまちづくりの実行の三点を期待している。

これまで達成できたことは、岡山大学が、上記のポイントに触れながら、地域とのパートナーシップを強めていることである。しかしながら、以下のような課題も挙げられる。第一に、外国人や日本人にも暮らしやすいまちを目指すには、大学は、行政や地域との対話の場を更に増やし、提言活動や協働事業を充実させること。第二に、地域交流は増えてきているが、行政の政策決定への影響については不十分である。産官学で十分な調整を行うことで提言を一つでも形にすることが重要である。留学生がまちづくりに触れる機会は増えてきたが、情報交換や意見交換など参画の度合いを高めていく必要がある。

今後の活動では、産官学は、まちづくりのプロセスの中で協力を密にし、留学生の提言を実践することも必要となるだろう。また、日本人学生の役割も重要で、留学生との交流で発見した岡山の魅力についての意見も集約していかなければならないだろう。

留学生のまちづくり事業そのものは、留学生と地域による新しい共生社会を目指すものである。留学生のまちづくり事業は、フロリダの言う寛容性を地域に与える活動ともいえるだろう。ただ、大学と地域によるまちづくり活動を振り返ってみると、むしろ、大学の在り方そのものが問われていることにも気付かされる。日本の大学は、スーパーグローバル大学構想など絶え間のない大学改革に直面している。筆者が、地域との交流から感じたことは、地域が求める人材とは、グローバル競争に勝ち抜く為のエリートではなく、まちづくりの課題に挑戦するなど地域に根付いたグローバル人材だということである。これからは、地域に貢献する大学になるために、行政や企業だけではなく、市民社会に貢献する人材を提供することが必要となるだろう。そのような意味で、留学生のまちづくり事業の経験は、大学が学生をどのような人材に育てるのか、そして、大学はその人材をどのようにまちづくりに参加させるのかを深く考える機会となった。

【参考文献】

リチャード・フロリダ『クリエイティブ都市経済論—地域活性化の条件』日本評論社、2010年
財団法人入管協会『国際人流 特集・留学生とすすめるまちづくり』、第316号2013年9月
平成24年「留学生交流総合推進会議」報告書、文部科学省高等教育局学生・留学生課留学生交流室、
2014年2月
文部科学省『教育白書』http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/kyouiku.htm (2014年8月29日アクセス)

多文化メンタルウェルネス心理教育プログラム

—大学キャンパスにおける多文化共生の促進—

Multicultural Mental Wellness

Psychoeducational Program:

Promoting Multiculturalism on College Campus

筑波大学グローバルコモンズ機構助教 島田 直子

筑波大学人文社会系・留学生センター助教 鈴木 華子

SHIMADA Naoko (Global Commons, University of Tsukuba)

SUZUKI Hanako (International Student Center, University of Tsukuba)

キーワード：多文化教育、メンタルヘルス、多文化共生

はじめに

本稿は、筑波大学（以下、「本学」とする）で実施している「多文化メンタルウェルネス・ワークショップ」について報告するものである。本プログラムは様々な文化背景を持つ学生の異文化適応を促進し、また、日本人学生の多文化理解を推進するための心理教育プログラムをワークショップ形式で実施しているものである。「平成24年度筑波大学革新的な教育プロジェクト支援経費」の助成を受けて実施を開始し本年で3年目を迎える。

ワークショップのタイトルにあるメンタルウェルネスとは、精神的に健康であることによって、クオリティ・オブ・ライフ（生活の質）の向上意欲や置かれている環境下での可能性を最大限に引き出せる状態（Harari, Waehler, & Rogers, 2005; Mullen, 1986）を指し、本プログラムは、心の病気や不適応の予防だけでなく、個人の能力や資質が最大限発揮できる心の状態をつくることを目指している。多文化理解と異文化適応を促進し、メンタルウェルネスを維持することを目的とし、異文化コミュニケーションと多文化心理教育に焦点を当て、大学生の異文化コンピテンスを向上するための内容を中心に実施している。

大学における多文化共生

平成25年5月現在、わが国の高等教育機関に在留資格「留学」で滞在する留学生数は、135,519人となっている（JASSO, 2014）。この20年で、留学生数はおよそ3倍に増加しており、大学における留学生支援の充実は喫緊の課題であるといえる。また、社会のグローバル化に伴い、日本以外にルーツ

を持つ学生や帰国子女の学生も増えており、様々な文化を尊重できる風土、多文化共生社会を大学内に育てて行くことが大変重要である。

わが国では、外国人に対して、我が国の文化的価値観や言語使用を求める同化 (assimilation) を期待する傾向があると言える (移住労働者と連帯する全国ネットワーク, 2009)。留学生や海外にルーツを持つ学生の言語・宗教・価値観などを含む文化を尊重することは、彼らのアイデンティティを支えることであり、そのためには、大学全体として異文化を理解し、同化ではなく異文化適応 (acculturation) を促進し、そして多文化が共生していける環境を整えなくてはならない。また、多文化が共生できる社会は、文化の相互作用から新しいものが生まれる社会でもあり、新しい知識で社会を牽引する役割を担う高等教育機関において、大学コミュニティが多文化共生社会となることが重要な課題となっている。

異文化・多文化と接する環境においては、心理的負担が増えることも多い。そこで、留学生側に異文化適応のスキルを教授するだけでなく、日本人学生側にも多文化理解を促すことで、大学内の多文化共生を促進していけると考える。

本学の特徴

本学の学生数は、およそ 16,000 名、うち 6 割が学部生、4 割が大学院生となっている。平成 26 年 5 月時点の留学生数は、およそ 1,900 名で、全学生の約 1.2 割が留学生である。また、出身国は 106 の国と地域となっており、およそ 8 割がアジア各国からの学生である。本学は、留学生のみならず、帰国子女の受け入れも行っており、正規生・帰国子女の入学時期は 4 月と 9 月の年 2 回、研究生の入学時期は 4 月・10 月・12 月の年 3 回に設定されている。留学の形態は、正規の学部生・大学院生、研究生、特別聴講生、特別研究生など、様々である。さらに本学の特徴としてあげられるのが、平成 22 年に開設された Global 30 プログラムで、学位取得に必要なすべての授業の履修が英語で可能となっている (グローバル 30 については、文部科学省 (2014) を参照)。また、平成 25 年度は、大学が把握しているだけで 600 名を超える学生が留学やインターンシップのために海外に渡航した。

ワークショップの概要

本プログラムでは、平成 24 年度より、保健管理センター学生相談室と留学生センター相談室が、1 学期間に 2~3 回のワークショップを共催している。主催教員 2 名は日英のバイリンガルであり、各回の参加者に合わせて、日本語と英語を併用して行っている。また、プレゼン資料や配付資料は日英の 2ヶ国語で作成している。

大学のホームページ、留学生センターのソーシャルネットワーキングシステム (Facebook)、留学生センターおよび学内事務室内の掲示板など、幅広く学内周知を行っている。ワークショップの内容は、留学生が日本留学中や、日本人学生が海外留学中に役立つものを主に選択し、共同作業やディスカッションなどを取り入れ、参加者同士の交流がしやすい雰囲気づくりに努めている。



Workshops on Multicultural Mental Wellness
ACCULTURATION
異文化適応

Are you interested in understanding the psychological process of culture shock? Come join us to learn about healthy adaptation to a new culture!

International students, Students who are interested in studying or working overseas, etc.

2013 5/10 (Fri) 15:15-17:00
International Student Center / 2nd floor Room J

RSVP (お申し込み & お問い合わせ先)
tkbmulticul@gmail.com

Hanako Suzuki, Ph. D.
Assistant Professor, International Student Center
029-853-6198

Naoko Shimada, Ph. D.
Assistant Professor, Student Health Center
029-853-2415

本ワークショップは「多文化メンタルウェルネス教育プログラム」の一環として留学生センター相談指導部門および保健管理センター学生相談室が企画運営しております。



多文化メンタルウェルネスワークショップシリーズ
英語で合気道
Aikido in English

留学生、海外留学希望者、留学生チューター、海外勤務予定者、海外研究予定者、国際的な活躍を目指す学生など。

異文化生活には慣れないこともたくさん。ストレスを上手に対処するスキルが大切です。本ワークショップではセルフケアの一つとして合気道のクラスを行います。

2013年 6/7 (金) 15:15-17:00
武道館 柔道場 (体育・芸術エリア)
*動きやすい服装(長ズボンとTシャツ、道着等)で来てください。

RSVP (お申し込み & お問い合わせ先)
tkbmulticul@gmail.com

鈴木寧子 / 留学生センター 人文社会系 助教
029-853-6198

島田直子 / 保健管理センター 人間系 助教
029-853-2415

本ワークショップは「多文化メンタルウェルネス教育プログラム」の一環として留学生センター相談室および保健管理センター学生相談室が企画運営しております。

ワークショップの内容

ワークショップの内容は概して下記の3点にまとめられる(島田・鈴木, 2014)。

① 異文化接触に関する理解を深める

異文化接触の理解に関して具体的な事例を紹介し、参加者が容易に異文化での生活や異文化背景を持つ人とのコミュニケーションを想像できるようにした。また、これから語学留学したい日本人学生、複数国に住んだ経験がある学生、短期留学生、長年日本に滞在している留学生などが、体験を共有したり、互いに質問しあったりした。文化は国による違いだけではなく、地域や組織などの違いによっても生じることを説明し、海外経験のない日本人学生でもディスカッションに参加できるよう工夫した。

その上で、異文化適応プロセス、カルチャーショックの例、第二言語の獲得過程やその過程で起こる特徴や混乱、非言語および言語コミュニケーション・スタイルの文化差やその文化差によって生じる誤解、新しい文化を学ぶことの大変さと戸惑いなど、様々な課題が生じることについて主催者がプレゼンテーション形式で情報提供を行うことにより、自分だけでなく周りの人への理解も深められるようにした。

② 異文化接触の際に役立つスキルを身につける

①で挙げた課題を乗り越えるために役立つスキルについても学ぶ機会を設けた。例えば、異文化に接した際に有用な心構えや態度、資質(例えば、柔軟性など)、異文化背景を持つ人とコミュニケーション

ョンを図る際に有用なコミュニケーション方法（例えば、アイステイトメント¹、アサーション²（平木, 2010、八代ら, 2011））などについても取り入れた。さらに、異文化接触時におこる心理的ストレスに効果的に対応できるようにするため、ストレスのメカニズムやストレス反応の理解を深め、ストレスの対処法についても学んだ。ストレス対処においてはソーシャルサポートを認識できることの重要性を説明し、海外生活ではソーシャルサポートが流動的になりやすいことを踏まえて、自身が持つソーシャルサポートについての振り返りを行った。

また、異文化での生活では、初めての観念や様式への順応、それに伴う失敗も多く、物事の遂行により多くの時間が必要となる。その点を強調した上で、時間管理法について学ぶ機会を設けた。自身のタスク遂行方法の現状を振り返り、タスク遂行のための心理的な障害、タスクの管理方法、タスクの優先順位のつけ方などについて説明とワークを行った。

③ 異文化接触を体験する

最後に、参加者が実際に異文化と接触する機会を持てるよう工夫した。例えば、二人一組で行うワークを取り入れるなど、構造化された環境の中での異文化コミュニケーションを図った。軽食を取りながらリラックスして交流できる雰囲気づくりに努め、参加者同士で異文化体験に関する情報交換をしたり、留学希望者が留学経験者の話を聞いたりという場面を積極的に作った。

また、多くの国の学生たちが一緒に英語のボディワークに参加できる機会を設けた。具体的には、英語でヨガと合気道を行った。メンタルウェルネスの視点から、セルフケアの一環ということを意図して実施したものであるが、これらは体を使うセッションのため視覚情報が比較的多く、英語に自信のない学生も参加しやすいという面がみられた。そのためか、人気が高くすぐに定員に達してしまい、参加希望を断らざるを得ないこともあった。

プログラムの効果

参加者は、ワークショップの異文化コンテンツに興味を持った留学生、留学経験のある日本人学生、留学生との交流に興味はあるがサークルなどに参加する時間的余裕がない大学院生、外国にルーツを持つ学生、就職を控えている学生、留学生の対応をしている職員、海外研究経験を持つ教員などであった。また、留学生との交流サークルなどに所属している学生が、もっと留学生を理解したいと参加することもあった。時間管理法については、博士課程の学生など時間管理法に興味がある学生の参加もみられた。

参加者の文化背景によって、興味を持つ視点や範囲が異なる点が印象的であった。例えば、海外にルーツをもつ日系の学生は異文化適応のプロセスについて興味を示していたが、海外経験の限られている学生には多少想像が困難なようであったり、カルチャーショックを経験した学生たちからは、それらの対処法の質問が向けられたりした。英語のボディワークを定期的に開催して欲しいという声も

¹ I（わたし）を主語とする表現方法。

² 適切な自己表現をするコミュニケーション方法。

あり、これらは、異文化に興味はあるが、語学力の不十分さなどを理由に自発的に異文化交流サークルなどに飛び込むことにハードルの高さを感じている学生にとって良い機会となったようであった。

各回で取ったアンケートの幾つかを紹介したい

- ・ 「(留学前に) 事前に必要な知識が学べてよかった」
- ・ 「理論的枠組みを知ることによってこれまで疑問に思っていたことが整理でき、実生活で役に立つ知識を学べた」
- ・ 「異文化の人とのコミュニケーションについて、自分のしているコミュニケーションが一方向的なものだったかもしれないということに気づいた」
- ・ 「留学生や普段関われない人と交流ができてよかった」

今後の要望として、交流会を開いてほしい、英語だけで行って欲しい、いろいろな国の人の話を聴く会が欲しい、メンタルヘルスに関するより実践的なもの(ヨガなど)を行って欲しいなどがあげられた。

おわりに(本取り組みをふりかって)

本取り組みには三つの主な成果があるのではないかと考える。一つ目の成果は、個人の意識改革に役立ったという点である。参加者が、異文化生活についての知識を深め、自文化の振り返りや異文化を考える機会を持ち、相手の文化から物事をみる視点を意識するなど、多文化場面で適切な行動をとるために必要な意識の改革に繋がっていると考えられる。二つ目の成果は、大学の国際化への機運を高めるのに役立っているという点である。ワークショップ開催の告知情報を通じて本取り組みについて知った大学新聞や大学放送協会から取材を受け、メディアを通じて多文化共生を強調する本取り組みが取り上げられた。また、語学力不足などを理由に異文化交流への参加を躊躇していた学生がワークショップを通じて学内の他の多文化活動(留学生のピアサポートや異文化サークルなど)に参加するようになってきているなど、大学国際化の土壌づくりにも有用なのではないかと考えられる。三つ目の成果は、多文化背景のある参加者が、主催者教員を通じて学内の適切な支援(カウンセリングなど)に繋がっているケースがあり、問題の早期発見・介入に役立っているという点である。本ワークショップは心理教育を通じた一次予防(健康促進)を行うことがねらいであったが、二次予防(問題の早期発見および早期介入)と三次介入(問題解決)(石隈, 1997)へのつなぎとしての機能も果たしていると考えられる。情報受け取り型の心理教育は、カウンセリングのように高度な自己開示を求められないため、学生が比較的気軽に参加しやすい。カウンセリングや個別相談はハードルが高いと感じて問題意識があっても支援を求めない学生が、ワークショップを通じて支援者が異文化に理解を示しているということを知り、援助要請がしやすくなっている可能性が考えられる。本取り組みは今後も拡張・改良を重ねながら継続実施していくとともに、本取り組みと他の学内の支援活動との連携についても検討し、より効果的な実施を目指していきたいと考えている。

本稿は島田・鈴木(2014)の内容を中心に、事例を紹介したものである。特に各ワークショップの内容

詳細についてはそちらを参照されたい。

参考文献

- 石隈 利紀 (1997) 『学校心理学 — 教師・スクールカウンセラー・保護者のチームによる心理教育的援助サービス』 誠信書房
- 移住労働者と連帯する全国ネットワーク (2009) 『多民族・多文化共生社会のこれから-NGO からの政策提言<2009 年改訂版>』 現代人文社・大学図書
- 日本学生支援機構 (JASSO) (2014) 「平成 25 年度外国人留学生在籍状況調査結果」 <http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/documents/data13.pdf> (2014 年 08 月アクセス)
- 島田直子・鈴木華子 (2014) 多文化メンタルウェルネス心理教育プログラムの開発と実践—大学キャンパスのグローバル化に向けて. 『筑波大学日本語教育論集』 29, 221-231.
- 文部科学省 (2014) 「グローバル 30 とは？」 <<http://www.uni.international.mext.go.jp>> (2014 年 08 月アクセス)
- 平木典子 (2009) 『改訂版 アサーション・トレーニング: さわやかな〈自己表現〉のために』 金子書房
- 八代京子・荒木晶子・樋口容視子・山本志都・コミサロフ喜美 (2011) 『異文化コミュニケーション・ワークブック』 三修社
- Harari, M. J., Waehler, C. A., & Rogers, J. R. (2005). An empirical investigation of a theoretically based measure of perceived wellness. *Journal of Counseling Psychology*, 52, 93-103.
- Mullen, K. D. (1986). Wellness: the missing concept in health promotion programming for adults. *Health Values*, 10, 34-37.

留学生の視点から山形の良さを発信

—山形県における留学生の地域貢献—

Transmitting the Attractiveness of Yamagata

through the Eyes of International Students:

Contributing to the Locals of Yamagata Prefecture

山形大学工学部国際交流センター准教授 仁科 浩美

NISHINA Hiromi

(Yamagata University, Faculty of Engineering)

キーワード：留学生交流拠点整備事業、地域貢献、多文化共生

1. はじめに

高齢化や人口の減少とともに、労働人口の減少は避けられない状況にある。特に地方においてそれは深刻である。一方で、ものづくり産業においては、グローバル化が急速に進み、外国との連携が欠かせない。地方の中小企業においても東アジア、東南アジアへ進出し、現地の人々といかにうまく関係づくりを行うかが重要な課題となっている。また、近年では、2020年の東京オリンピック開催を見据え、地方にも観光客を呼び込む、あるいは、外国人観光客の誘致に成功した先行例を真似て、積極的に取り組もうとする試みが各所で行われており、山形県も例外ではない。

本学では、大学院理工学研究科ものづくり技術経営学（MOT）専攻において、経済産業省及び文部科学省の委託事業であった「アジア人財資金構想」を基に留学生限定の「とうほく MITRAI コース」を設置し、県内企業への就職を目標とした留学生育成に努め、毎年確実に留学生を県内企業に送り出している。さらに、県内で学ぶ各大学の留学生に対し、山形県留学生交流推進協議会や山形県が協力し「外国人留学生のための企業合同説明会」も毎年開催し、優秀な人材の確保にも力を入れている。

山形県に住む外国人は、山形県の調査¹⁾によると、平成25年末現在6,031人（女性4,698人、男性1,333人）で、県の総人口に占める割合は0.53%にすぎない。しかし、今後の産業・教育等のあらゆる面でグローバルな展開への対策が急務な現在、未来を担う学生はもとより、一般市民においても山形に住んでいる外国人と触れ合う時間を増やし、異文化について互いに理解し合う環境が必要である。このことを考えると、外国人が少ない地方において、留学生が地域に向けて果たす役割は都市部より一層大きいものがある。

本報告では、平成24年度・25年度に文部科学省より委託を受け実施した留学生交流拠点整備事業の一部分、留学生の能力を活用した地域への貢献について述べる。

2. 山形における留学生交流拠点整備事業の概要

山形における本事業では、日本社会の長所・短所をよく理解し、日本への愛着を持ってグローバル社会で活躍できる人材を育成することを目的とした。これを達成するため、①仕組みづくり、②地域・日本人との交流、③就職支援、④留学生の能力を活用した事業の4つの柱を設けた。①では留学生の支援を行うための基盤となる体制を産学官地がこれまで以上に密に連携を取りながら整えていくこと、②・③では、留学生に日本社会への理解を求めるとともに、日本人学生に対しても留学生同様、協働作業を通して共に同じ目標に向かう中で学びを得ること、④では多様な国からの留学生の力を地域に生かし、グローバル化に向けた日本人側の意識づくりの一助となることを目指した。次章では、④留学生の能力を活用した事業の具体的事例を3つ紹介する。

3. 留学生の能力・視点を活用した地域貢献

(1) 地元新聞社と連携した留学生エッセイ

山形県において世帯普及率 51.2%^{注1)} という地元紙として非常に親しまれている「山形新聞」に「YAMAGATA 留学生んだ！！んだ！？」（「んだ」は「そうだ」の意味）と題し、留学生のエッセイを平成25年6月から平成26年3月末まで計38回にわたり掲載した。700字前後で書かれたエッセイは、一定の紙面を割いて週1回掲載された。エッセイは外国人が考える山形・日本の良さ、あるいは疑問を県民に伝え、読者が山形を新たな視点から再考することを大きな目的とした。執筆をしたのは、山形大学・東北芸術工科大学・東北文教大学・鶴岡高等工業専門学校の山形県内に住む21か国・地域、38名の留学生である。執筆にあたっては、単に留学生生活を振り返ったり、周囲に感謝を述べたりするだけで終わるのではなく、伝えたいテーマを絞って具体的に書くよう指導した。当初、山形と言えば、「雪」「地方」「親切」といった内容が重なってしまうのではないかと心配したが、留学生らは実に豊かな感性を持ち、様々な体験をユニークな視点から書いた。エッセイの内容は、日本人が漫然と日々暮らしては気が付かないことばかりで、留学生ならではの非常に興味深いものとなった。

執筆者の国と新聞での見出しの一部を表1に示す。また、実際に山形新聞に掲載された記事を図1に掲載する。

内容のいくつかを紹介すると、エッセイには日本独特のコミュニケーションスタイル・相互理解のあり方や、他人を思いやる考え方に感動した話、異なる食文化、学校文化に驚きつつもそれを積極的に楽しみ、受け入れようとする姿等が描かれている。さらに、頻繁に尋ねられる外国人への質問に対し、少々皮肉めいた回答なども現れ、読んでいて「なるほど」と納得させられるエッセイも見られた。

山形にも数多くの国からの留学生が生活しており、身近なところでグローバル化が進んでいることを、世代を越えて多くの人々に知らせるためには、新聞という媒体の活用は非常に有効であった。新聞を読んだ読者の方からは、「祖母が毎週楽しみにしている」「この間の学生さんのはよく書けていた」

表1 留学生の出身国と新聞の見出し(一部)

| 出身国 | 見出し |
|--------|-------------------|
| ベトナム | あいさつが”潤滑油”に |
| 中国 | 国会生中継 とても新鮮 |
| 韓国 | 日頃の努力で美しく |
| オランダ | 国は違っても人は同じ |
| シンガポール | 胸張って方言使おう |
| 中国 | 便利さより善良な心 |
| ラトビア | 作家の夢 応援勇気に |
| 米国 | 芭蕉の気持ち 受け継ぐ |
| 中国 | 海外で知る母国の良さ |
| モンゴル | 楽しみたい日本の食文化 |
| 中国 | 助け合うこと 心に刻む |
| ミャンマー | 震災時の日本人に感動 |
| ベネズエラ | ズルズル 夢のラーメン |
| ロシア | 日本の暖房は面白い |
| ロシア | サッカーで‘弱さ’を克服 |
| スリランカ | 人の温もり 冬場に実感 |
| 韓国 | 苦情の伝え方にも配慮 |
| ホンジュラス | 四季の素晴らしさ実感 |
| 韓国 | 和菓子に生き方を学ぶ |
| マレーシア | 女性の面前で男が着替え!? |
| 中国 | 高校部活 うらやましい |
| ボリビア | ボリビア日系人からみた日本の生活 |
| タイ | 同じようで異なる食文化 |
| 中国 | 「～てもらう」を多用する日本語表現 |

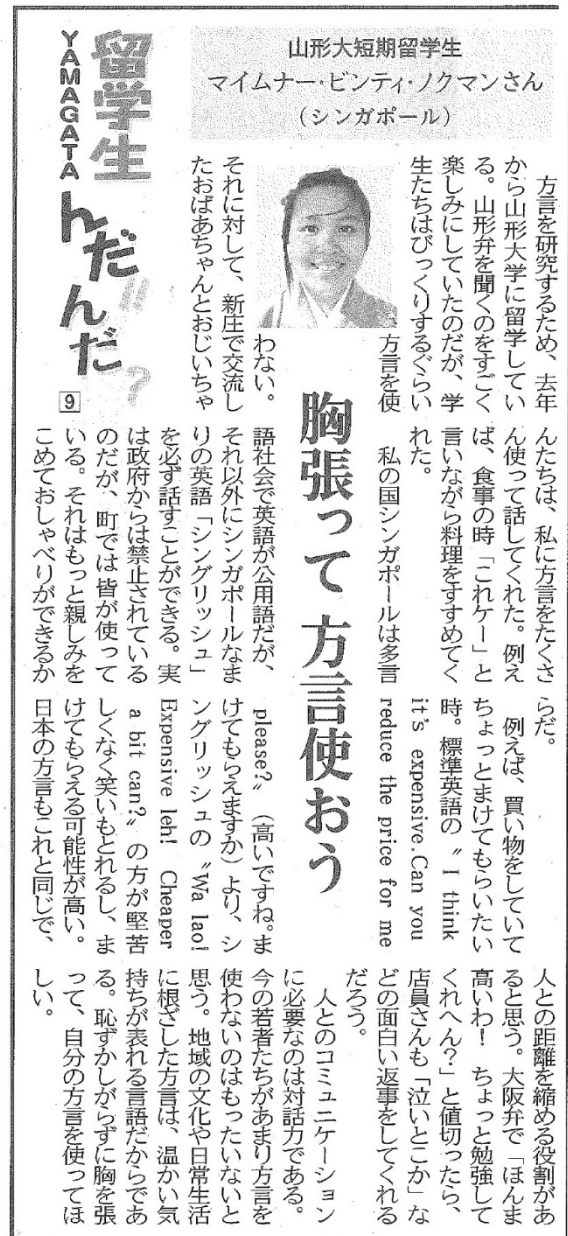


図1 山形新聞(平成25年8月5日)に掲載されたエッセイ

「物の見方が面白い」といった感想をあちらこちらからいただいた。さらに、自分が海外で暮らしていた時の経験を重ね合わせ、困難に負けず頑張るようにと、励ましの便りを留学生宛に頂戴することもあった。エッセイには山形の地名や場面が度々登場し、親近感を持って読んでもらうことができた。新聞への留学生エッセイ掲載は、県内に多くの留学生が山形の地に共に生活し、異文化にさまざまな思いを持ちながら元気に暮らしていることを実感するのに絶好の情報提供の場となった。

一方、留学生にとっても、新聞というメディアを通して社会に自己の考えや思いを発信できるという貴重な機会を得たことは、非常に大きな励みとなった。普段以上に日本語の表現に気をつけながら、

自分の考えを何度も書き直しまとめた。

山形新聞へのエッセイ掲載は平成 25 年度末をもってひとまず終了することになったが、予想以上に内容豊かで、かつ、好評であったため、大学の助成を受け、日本語と英語を見開き対照にした冊子にまとめることになった。作成に際しては、山形新聞社及び執筆した全留学生の了解・承諾を得た後、作業が開始された。38 本のエッセイは、「留学生エッセイ ヤマガタの空の下」(103 ページ、非売品)と題し、「自然・環境」「コミュニケーション」「人との出会い」「食べ物」「努力」「日本と母国」「日本人からの質問」の 7 つのテーマに分けて、編集・収録された(図 2、図 3)。完成後は、県内企業、海外協定校、国際交流関係機関等に送付し、山形を留学生の目線から理解してもらうための資料として活用している。また、日本語及び英語 2 か国語での掲載となっているため、英語学習教材としての活用も可能なものとなった。エッセイが冊子としてまとめられたことも山形新聞に取り上げられたため、教育機関や国際交流に関心のある市民から問い合わせがあり、送付した。

留学生エッセイは、新聞社から継続の要請もあり、平成 26 年 7 月に第 2 弾が開始され、現在も週 1 回のペースで山形の人々に日本や山形の新しい一面への気づきを提供している。

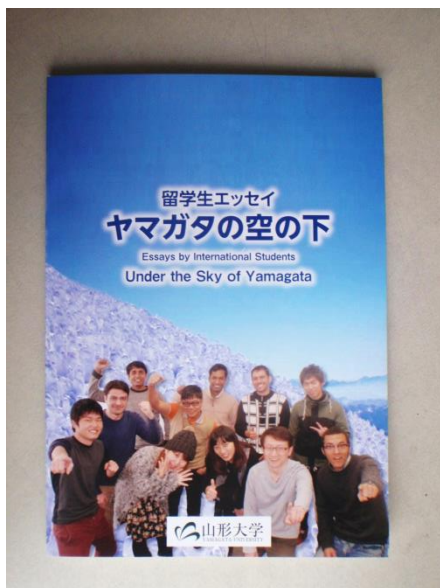


図 2 エッセイ冊子本の表紙

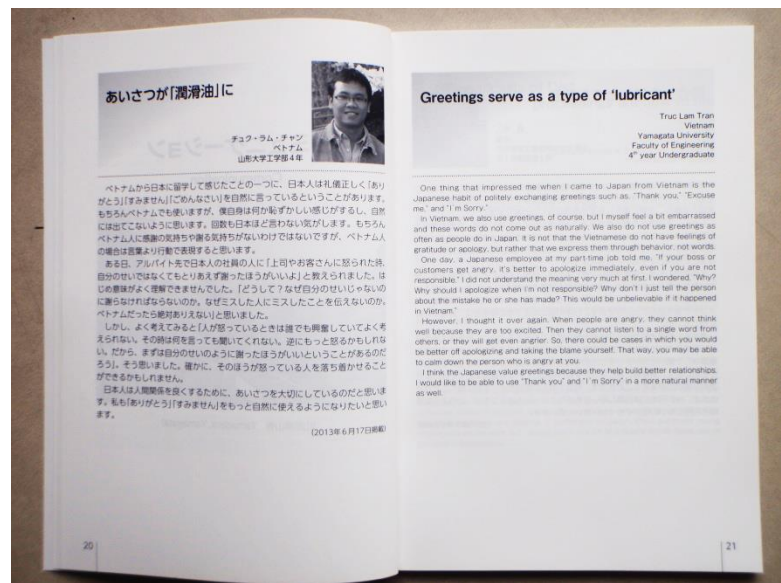


図 3 ページ掲載例(左頁に日本語、右頁に英語で記載)

(2) 山形魅力発見カレンダー

近年、外国人観光客を地方へ迎え入れようとする動きが高まっており、成功例もいくつか聞かれている。山形県においても、海外からの誘客推進や、外国人観光客受入態勢の整備等に力をいれているところである。山形県商工労働観光部の外国人旅行者県内受入実績調査²⁾によると、平成 25 年度の受入延べ人数は、約 5 万人で、前年比 133% 増であるが、震災前と比べると 51.7% の減で、原発事故等がまだ大きく影響していることがわかる。

これまでの観光紹介は、日本人製作者の視点でまとめられたものが多く、外国人から見ての面白さに欠けているとの指摘が外国人居住者からあった。そこで、留学生が山形県内の興味・関心あるもの、

あるいは、自国の人々に紹介したいものを自らの足で訪ね、地域の人々と交流しながら、その素晴らしさを専用のサイトから発信する活動を約1年にわたって企画・実施した。取材は、県内の留学生が在籍する教育機関に呼びかけ、実行委員メンバーを募り、大学の講義・実験・試験等がない週末に実施された。したがって、祭りの時期や開花の時期にタイミングが合わないこともあったが、この活動においては写真には表れない取材時の地元の人々との交流にも意義があると考えた。留学生だけで行動する取材であったため、質問に快く応じてもらえる場合もあれば、そうでない場合もあったようだが、遠い外国から来た留学生であることがわかると、初めて会った人々に留学について逆に質問されたり、励ましを受けたりし、山形の人々の優しさに触れる多くの体験を味わうことができた。また、観光客として来日した外国人旅行者に留学生がインタビューする機会もあり、日本に住む外国人として旅行者らを迎える感覚も体験した。取材では、天候や電車事故等、思いもかけないアクシデントで計画していたとおりにいかないこともしばしばであったが、その都度、ここでどのような行動をとるのが最善であるのか、メンバー間で話し合い、臨機応変に対応することができた。これも留学生には大きな成長となった。取材後は、専用ウェブサイト (<http://www2.yz.yamagata-u.ac.jp/exchange/core/ja/index.php>) に記事及び写真をまとめ、日本語・英語・中国語・スペイン語の4か国語で発信した。

そして、この活動も前述の留学生エッセイ本と同様、留学生が取材してきた数々の写真が非常に素晴らしい出来映えであったため、さらに有効活用しようと考え、翌年度のカレンダーを作成することになった。数多くの写真の中から、各月の担当留学生にその月のベストショットを1枚選定させ、「留学生が歩いた山形の四季！ 山形魅力発見 2014 CALENDAR」と題したカレンダーを作成した（図4）。

表2 山形魅力発見カレンダーの各月の内容

| | |
|-----|--------------------|
| 4月 | 南陽市 烏帽子山千本桜 |
| 5月 | 山形市 山寺 |
| 6月 | 山形市 山形市郷土館（旧済生館本館） |
| 7月 | 米沢市 東北花火大会 |
| 8月 | 新庄市 新庄祭り |
| 9月 | 鶴岡市 由良浜 |
| 10月 | 新庄市 最上川 舟下り |
| 11月 | 米沢市 干し柿作り |
| 12月 | 上山市 上山城及び上山温泉 |
| 1月 | 山形市 山形蔵王 |
| 2月 | 米沢市 上杉雪灯籠まつり |
| 3月 | 新庄駅 山形新幹線 |



図4 カレンダー表紙と10月のページ

表2に各月に取り上げた県内の取材先を示す。カレンダーは、留学生の採用に関心を持つ山形県内企業、国際交流関係団体に送付し、留学生が発見してきた山形の魅力を国内外に伝えた。

(3) 被災地ボランティア活動

平成23年3月に発生した東日本大震災後の復興に向けての取り組みは、今日報道等ではあまり触れられなくなってきたが、その復興作業・支援は順調に進んでいるとは言い難い。山形に住む留学生も「フクシマ」は知っていても、津波の被害や仮設住宅の現状を直接自らの目で見、知る者は少ない。同じ東北で生活をする者として、自分たちもなにか被災者の力になることができるということを自覚するために、現地の方との交流を行うとともに復興の現状を理解する活動を3回行った。

1回目は山形県内の大学に在籍する日本人大学生と協働で行った。水産加工場の汚泥にまみれた機材の洗浄作業では、異文化コミュニケーション能力の難しさを感じながらも、共に同じ目標に向かって力を合わせることを両者が学んだ。

また、2,3回目の留学生のみで参加したボランティア活動では、留学生だからこそできる自国のダンスや楽器演奏、日本で先輩留学生から習った南京玉簾等を披露した。プロではない素人の出し物ではあったが、留学生が外国文化を紹介することで、非日常的な異空間を提供し、つかの間の安らぎの時間を味わってもらうことができた。被災地の皆さんに温かく受け入れていただき、予定していなかった追加公演を行わせていただくこともあり、その後の交流会も笑い声があちこちから聞かれた。

4. おわりに

本学の留学生交流拠点整備事業としての活動は平成25年度で終了したが、活動の多くが現在も継続して行われている。また昨年度・一昨年度の活動が縁となり、その輪が広がって留学生への協力依頼も数多くいただくようになった。

地域の人々が留学生との出会いをきっかけに、異なる文化を持つ者への抵抗が減り、新たな存在意義を見出してもらえれば、日本人側にとっても留学生にとっても今後のグローバル社会を考える上で、非常に明るい期待が持てよう。

留学生についても、単に外国の情報を伝える留学生という存在から、生活者、市民・県民の一人として受け入れられ、地域に深く根差して活躍する人材になってほしいと考える。

注

1) 山形新聞 媒体資料 http://yamagata-np.jp/ad/medium_document.html

【参考文献】

- 1) 山形県商工労働観光部観光経済交流局経済交流課国際室『山形県の国際化の現状』（2014）
- 2) 山形県商工労働観光部観光経済交流局経済交流課「平成25年外国人旅行者県内受入実績調査の結果について」（2014年8月）

<http://www.pref.yamagata.jp/ou/shokokanko/110011/kankotokei/gaikyakudata/gaikyaku25kakutei.pdf>

韓国の教育事情と留学事情

—日本よりも激しい競争社会?—

Current Education System and Situation in Korea:

More Competitive Society than Japan?

在大韓民国日本国大使館 一等書記官 常盤木 祐一

TOKIWAGI Yuichi (Embassy of Japan in Korea)

キーワード：韓国教育、韓国留学

1. 韓国の教育制度

(1) 学校教育制度

韓国の学校教育制度は、日本と同じ6-3-3制で、日本の小学校にあたる初等学校と中学校が義務教育です。

高等学校には、一般高校、特殊目的高校、特性化高校といった目的に応じて設立された種類があります。全体の約70%をしめる一般高校の入学者は学区内の学校に主に抽選により決定されます。（「平準化」政策）。その一方で、芸術高等学校、体育高等学校、科学高等学校、外国語高等学校といった特殊目的高校には入学者選抜のための試験があり、高い競争率の中で入学者が決定されています。

大学、教育大学、放送通信大学等の高等教育機関は4年制（医科などは6年）であり、日本の短期大学に相当する2~3年制の専門大学もあります。なお、韓国では日本の学部にあたる組織を「大学」と呼び、「大学」が集まった集合体を「大学校」と呼びます。「ソウル大学校」、「釜山大学校」と呼ぶわけです。

大学入試は、日本の大学入試センター試験に相当するといわれる「修能（スヌン）」の成績に大きく依拠して入学が決まる方式と、推薦入試やA0入試など各大学が独自に実施する「随時入試」により入学する方式があります。

なお、韓国では男子に対する徴兵制（約2年間）があり、一般に大学2年生になるときに休学をして軍隊に入る男子学生が多いです。このため、男子は、大学を6年以上かけて卒業することになり、またこのため、大学入試のための浪人を避ける傾向があるといわれています。

(2) 教育行政

教育行政を所管する中央政府は「教育部」です。

初等中等教育行政は、この教育部と17の広域自治体に設置されている教育庁とで行われます。基礎自治体レベルには教育支援庁が設置されていますが、これは教育庁の出先機関です。教育庁は政策面、そして予算の面でも首長からの独立性が強い執行機関です。私立学校も教育庁の所管です。なお、地方には教育委員会が置かれていますが、これは地方議会において教育関係の審議等を行う常任委員会の一つです。

地方教育行政制度において日本との一番の違いと言えるのが、教育庁の長たる教育監が選挙によって選ばれることです。本年6月に統一地方選挙の中で行われた各地域の教育監選挙においては、17の広域自治体中、13の地域で「進歩系」とされる教育監が当選しました。

これまで、「進歩系」の教育監たちは、全国学習到達度調査や無償教育の実施、そして「学生人権条例」の制定等を巡って中央政府や「保守系」の首長と対立してきた経緯があり、今後の国と地方の関係に注目が集まっているところです。

また、各学校には公私を問わず、学校運営委員会が置かれています。これは教員、保護者、地域住民から構成される諮問機関であり、学校予算、教育課程の運営、教科用図書の選定等について審議を行っています。

高等教育行政は、大学評価に基づく予算の配分や定員の決定等をはじめ、教育部が幅広い権限を持っています。国立大学の法人化は一部を除き進んでいません。

なお、日本では文部科学省が所管している文化、スポーツなどは韓国では文化体育観光部、科学技術は未来創造科学部が所管しています。

(3) 教育財政

政府予算に占める教育予算の割合は約2割程度です。

初等中等教育においては、予算のほとんどが交付金として地方に交付され、実際の執行は地方でなされます。

教育庁は国からの交付金に地方教育税、授業料などの自己収入等を基に「教育費特別会計」を編成します。これは地方の一般会計から独立した予算であり、日本とは大きな違いです。

この予算を支えているのが教育税です。これは国税、地方税ともに、課税対象となる税の一定割合を教育税とすることとされており、安定的な教育財源となっています。

こうした財政構造の下、小学校及び中学校が無償教育です。この無償の範囲は授業料及び教科書にとどまらず、地方によって差はあるものの、給食費、教材費にまで及んでいます。また、義務教育ではありませんが、昨今は幼児教育の「無償化」も進められており、幼稚園や保育園に通う0歳児～5歳児の標準的な幼児教育のための費用について、政府からの支給が進められている状況です。

高等教育は、設置主体にかかわらず有償です。高等教育に対する公財政支出は他のOECD諸国に比べて低い水準にあることもあり、学生の授業料等の負担が大きいと言われています。学生の大学への納付金については、その負担の大きさが社会的に大きな問題となっており、大統領選挙をはじめとする国政選挙等における各候補者の公約の中に、その軽減について掲げられることが多いほどです。

2. 韓国の教育事情

日本以上の学歴社会であるとされる韓国。出身大学がその後の就職や出世に大きく影響するともいわれるほどで、受験競争の激しさは、やはり日本以上といえるでしょう。多くの学生が「SKY」と呼ばれるソウル大学、高麗大学、延世大学を頂点とする大学の合格を目指し、幼いうちから勉学に励みます。

幼稚園や保育園の保護者に人気があるのは英語教育を行ってくれる機関。英語に次いで、美術、スポーツ、音楽（楽器）などが人気です。幼稚園に英語の先生を呼んで週に何回かの英語の授業をしたり、放課後に課外活動したりするケースがあるそうです。幼稚園からの塾通いも決して珍しくありません。幼稚園に通う友人のお子さんは、月曜から土曜まで放課後にすべて塾に通っていました。そもそも幼稚園に行かずに幼児を対象とした英語塾だけに通う場合もあるそうです。

小学校や中学校は公立の場合、日本と同様、住んでいる地域にある学校に入学しますが、教育の質が高いとされるエリアにわざわざ引っ越す家庭もあるとか。（ただし、そこは家賃や物価もとても高い地域。）こういった地域だけでなく、小学校や中学校の放課後の時間になると、校門前に88人乗りくらいのバンが何台もやってきます。実はこれは様々な塾のスクールバス。子どもたちは家に帰らずに、学校からそのまま塾に行く場合も多いのです。

高校になると受験競争が本格化します。科学高校や外国語高校等では全寮制の場合も多く、その場合、寮内では夜遅くまで自習室の明かりがとまります。大使館近くの私立高校でも12時まで図書館を開放しているとのこと。午後10時頃に市内の地下鉄に乗ると、ほろ酔いのサラリーマンに混ざってたくさん制服姿の高校生たちと出会うことがあります。塾が終わった時間なのか、学校の図書室が閉まった時間なのか・・・

また、日本と大きく異なる点の一つとして、多くの高等学校において英語以外の第二外国語を学べるようになっていています。その中では日本語を選択する者が20万人を超え、第二外国語中の選択率がトップとなっています。韓国の人々の外国語能力の高さはここに一つの秘訣があるのかもしれませんが。

大学に入っても勉強中心の生活は余り変わりません。就職では企業が大学での成績を重視すると言われており、学生たちはただ単に単位をとるのではなく、優秀な成績で単位をとることを目指します。出席率や平素の授業態度を基にして評価をつける教官も多く、そうなる学生たちは自ずと普段から熱心に勉強することとなります。

大学の成績以外にも、就職のときに少しでも有利になるようにと、学生たちは英語の資格試験を筆頭に様々な資格試験の勉強にも励みます。某一流企業の入社に当たっては、TOEICの点数が900点以上なくては話にならないとも言われているようです。また、ボランティアの経験も重要です。こちらでは一定のボランティアを行った場合に証明書が発行されたり、大学に単位として認められたりする場合もあるので、ほとんどの学生は何かしらのボランティアの経験があります。こうした成績や資格、そしてボランティア経験などは俗に「スペック」と呼ばれ、学生たちは就職を見据え、少しでも高い「スペック」を求めながら学生生活を送っているのです。

3. 韓国の留学事情

さて、韓国において教育への関心がいかに高いか、その一端を紹介しましたが、次に留学の状況についてご説明したいと思います。

まずはデータからです。

教育部の統計によると、2013年度の海外への留學生の数は約23万人。ここ6年間では2011年の約26万人をピークにやや減少傾向にあります。

地域別にみると、2012年4月の時点で、アジアが約11万人で最多。次いで北米約8.5万人、欧州約3万人となっています。

アジアに留学している学生の内訳をみると、大学段階の割合が最も多く（約5割）、次いで語学研修（約3割）となっています。北米に留学している学生の内訳を見ると、大学院段階の割合が多くなっています（約5割）。欧州に留学している学生の内訳をみると語学研修の割合が多くなっています（約4割）。

さらに国別に見てみましょう。アメリカが約7万3千人で全体の約31%、順に中国が約6万3千人（約28%）、日本が約1万8千人（約8.3%）、イギリスが約1万2千人（約5.5%）と続きます。

以上が現状ですが、留學生数1位のアメリカへの留学、実は最近は減少傾向にあります。報道によると、この原因はアメリカの景気後退や授業料の値上げによるのではとも分析されていますが、特に学生にとって敏感なのは、韓国一流企業は以前よりもアメリカ留学経験者を採用において優遇しなくなってきたという見解でしょう。この企業の態度が本当だとすれば、一流企業がアメリカ留学を経て流暢な英語や専門知識を身につけてきた人材をすでに十分採用している結果かもしれません。何しろ、アメリカへ留学している学生数を国別に見た場合、中国、インドなどについて韓国も上位につけており、たぶん人口比で見たら相当な密度でアメリカ留学経験者がいるというわけですから。実際、私の周りにもアメリカ留学経験のある方がたくさんいます。

韓国の留学事情を語る上で有名な話が「キログアッパ」のことです。キログは鳥の雁、アッパはお父さんという意味。つまりキログアッパとは雁のお父さんという意味なのですが、韓国では、子どもを早期から留学させるため、母親と子どもを海外で生活させ、その学費を稼ぐため韓国でせっせと働く父親のことを指してこう呼ぶのです。一人が残った父親がせっせと働いて送金するイメージが、どうも渡り鳥の雁のイメージと重なるためにこう呼ばれるようになったということです。このキログアッパ、一人残された孤独と寂しさに高い学費を稼ぎ続けなければならないプレッシャーが加わり、自ら命を絶つという悲しい事件も起こっているようです。。。

すこし話題がそれましたが、日本への留学も、一時よりそのブームが下がっているもののまだまだ人気です。ただ、日本への留学はこれまでは「日本語を学ぶ」という目的で留学する学生たちが多かったような気がしますが、最近は研究や就職という目的をもって日本への留学を志向する学生が増えているような気がします。あたりまえですが、韓国では得ることができない‘何か’を得るために日本に留学しようとするわけですから、学生たちのその‘何か’に各大学や専門学校がこれから応えていくことができるかどうか、韓国からの留學生の動向に大きな影響を与えることになるでしょう。

また保護者の意見が子供の意思決定に比較的大きな影響を与える風土もあると思います。このため、もし韓国の学生たちに自分の学校の魅力をPRしたい日本の学校があれば、学生だけではなく保護者を意識して、例えば日本での生活（住まい、食事、そして自然災害への安全性の確保等）や卒業後の進路などについても積極的に情報発信していくのがよいのかもしれない。

※本稿における見解は筆者個人のものであって、在大韓民国日本国大使館のものではないことを念のため申し添えます。

書評

杉本均編著『トランスナショナル高等教育の国際比較

～留学概念の転換～』（東信堂）

Book Review:

H. Sugimoto ed. “International Comparison of
Transnational Higher Education”

東京工業大学留学生センター／総合理工学研究科環境理工学創造専攻・准教授

佐藤 由利子

SATO Yuriko (Associate Professor, Tokyo Institute of Technology)

キーワード：トランスナショナル教育、留学概念の転換

トランスナショナル教育とは、本書の定義によれば「学生がある外国に実際に滞在することなしに、その国の高等教育を履修し、資格や学位を取得する行為やプログラム」を指し、編著者の杉本氏はこれを「留学しない留学」というパラドックスで表現している。留学は、伝統的に「外国に渡航してその教育機関で学ぶ」と「外国の高等教育機関の学位や資格を得るためのプログラムを履修する」の2つの要素から成立していたのに対し、トランスナショナル教育とは、必ずしも前者の行為を完了せず後者のメリットを提供しようとするもので、安価で手軽であることから、アジア諸国、中東諸国等で広がりを見せている。

OECD—世界銀行は、トランスナショナル教育の移動形態を、①フランチャイズ（A国の大学がB国のプロバイダーに自分たちのコース、プログラム、サービスをB国内もしくは第三国で提供する権限を与える形態）、②トゥイニング（A国の大学とB国のプロバイダーが協力して、学生がA国とB国の双方または一方に滞在し、双方のコースの単位を取得することができるような接続システムを作り上げる形態）、③ダブル／ジョイントディグリー、④単位互換協力、⑤（学位の）認可・認証、⑥e-ラーニング、の6つに分類している。

本書は、トランスナショナル教育の展開状況と課題について整理をした上で、第I編において、イギリス、アメリカ、オーストラリアなどのトランスナショナル教育の提供国側からの分析を、また、第II編において、日本、中国、香港、韓国、東南アジア、南太平洋、インド、中東などのトランスナショナル教育の受容国側からの分析を行っている。

マレーシアのトランスナショナル教育の関係者は、トランスナショナル教育を、学

生、学位授与大学、実際の教育機関の三者が共に WIN-WIN-WIN のマーケットであると語っているそうである。

また、国内の高等教育機会が十分ではない国の学生にとって、この教育形態による恩恵は大きいものがある。他方、杉本氏は、このようなプログラムが商業的利益や手軽さだけを目的にして拡大し続けた場合、「学位の価値」や「高等教育の定義」を損ないかねない危険性もはらんでいると指摘する。このように、正負両方の価値を含有するトランスナショナル教育について、提供国、受容国双方の視点から、世界各地の状況を分析した本書の意義は大きい。

なお本書は、日本比較教育学会・研究委員会による科研費プロジェクト「トランスナショナル・エデュケーションに関する総合的国際研究」（平成 20～22 年度）による研究成果を基にしており、本書の執筆者も 16 人の研究者に上っている。

（A5 版 332 頁、東信堂、3600 円＋税、2014 年）

次号予告
ウェブマガジン『留学交流』 10月号
特集「日本人学生のための留学後フォローアップ」
留学後の就職支援／キャリア支援



ウェブマガジン『留学交流』 9月号

Vol. 42

平成26年9月10日発行

編集 独立行政法人日本学生支援機構

(編集部) 留学情報課

東京都江東区青海 2-2-1 (〒135-8630)

電話 (03)5520-6111

FAX (03)5520-6121

Eメールアドレス ij@jasso.go.jp

編集後記

多文化共生と外国人留学生というテーマについては、地域社会と外国人留学生という文脈だけでなく、グローバル人材育成への掛け声の高まりとともに、学内における日本人学生と外国人留学生という視点でも語られるようになってきています。

本号では、「多文化共生社会で生きる」と題し、外国人留学生と地方都市の国際化、キャンパスにおける共生社会について考察し、また、岡山、福岡、山形の各地域における留学生交流の事例や大学における多文化メンタルウェルネスプログラムの試みを紹介しております。

本号が多文化共生社会発展の一助となることを願っています。(編集部)

Web Magazine “Ryugakukoryu”(Student Exchanges)

“Ryugakukoryu” delivers a variety of necessary information and materials to faculty and staff engaged in acceptance and dispatch of international students, and educational guidance.

The magazine has been made public online without charge since April 2011.
(Issue date: 10th of each month)